令　和　５　年　度

狛江市決算審査意見書

狛江市監査委員

総　目　次

一般会計・特別会計決算審査、基金の運用状況審査 ----------1

下水道事業会計決算審査 ----------巻末

一般会計・特別会計決算審査
基 金 の 運 用 状 況 審 査

（写）

狛監委発第 000032 号
令 和 6 年 8 月 19 日

狛江市長
松 原　俊 雄　様

狛江市監査委員　　栗 山　博 行
石 川　和 広
（公印省略）

令和５年度狛江市各会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第２項及び第 241 条第５項の規定により、審査に付された令和５年度各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況について、同法第 233 条第４項及び第 241 条第６項の規定により、監査委員の意見が合議により決定されたので、別紙のとおり意見を付します。

目　　次

第１　審査の種類 ---------- 1
第２　審査の対象 ---------- 1
第３　審査の期間 ---------- 1
第４　審査の着眼点及び実施内容 ---------- 1
第５　審査の結果 ---------- 1
第６　決算の概要 ---------- 2
１　総括 ---------- 2
２　一般会計 ---------- 6
（１）概要 ---------- 6
（２）歳入 ---------- 9
（３）歳出 ---------- 28
（４）財政状況 ---------- 44
３　国民健康保険特別会計 ---------- 52
４　後期高齢者医療特別会計 ---------- 58
５　介護保険特別会計 ---------- 62
６　駐車場事業特別会計 ---------- 66
７　実質収支に関する調書 ---------- 68
８　財産に関する調書 ---------- 69
９　基金 ---------- 71
第７　意見及び要望事項 ---------- 72

注記

１．　比率（％）は、表中の数値により、小数点以下第２位を四捨五入した。

２．　構成比率（％）は、合計が 100 となるように調整した。

３．　文中に用いるポイントとは、パーセンテージの単純差引数値である。

４．　各表中の符合の用法は、次のとおりである。

「0.0」…該当数字はあるが、単位未満のもの。

「 ― 」…該当数字がないもの。

「 △ 」…負数を示し、増減率では減を示している。

令和５年度狛江市各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査意見書

第１　審査の種類

地方自治法第 233 条第２項及び同法第 241 条第５項の規定による審査

第２　審査の対象

令和５年度　狛江市一般会計歳入歳出決算
令和５年度　狛江市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度　狛江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和５年度　狛江市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度　狛江市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度　狛江市各基金の運用状況

第３　審査の期間

令和６年７月１日から８月 16 日まで

第４　審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、狛江市監査基準に準拠し、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が法令に適合し、かつ正確であるかどうか、予算が地方自治法第２条第 14 項及び第 15 項の主旨に沿って適正に執行されているか等を主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続により実施した。

第５　審査の結果

上記に記載のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。また、各会計の予算執行も概ね適正に行われているものと認められた。

第６　決算の概要

１　総括

（１）決算規模

令和５年度における一般会計、各特別会計の決算総額は、第１表（４～５頁）のとおりである。

歳入総額は 54,270,463,580 円（前年度比△758,897,083 円、1.4%減）、歳出総額は 51,986,021,550 円（前年度比△550,540,003 円、1.0%減）、差引残額は 2,284,442,030 円（前年度比△208,357,080 円、8.4%減）である。

一般会計及び各特別会計の純計額は、第２表（４～５頁）のとおりであり、純歳入額は 50,969,857,907 円（前年度比△761,892,985 円、1.5%減）、純歳出額は 48,685,415,877 円（前年度比△553,535,905 円、1.1%減）、差引残額は、2,284,442,030 円（前年度比△208,357,080 円、8.4%減）である。

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況表

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
R４年度	56,502,257,000	55,391,607,875	55,029,360,663	29,286,325	342,071,739	9,110,852
R５年度	55,232,324,895	54,645,948,896	54,270,463,580	37,671,019	353,961,020	16,146,723
比較増減	△1,269,932,105	△745,658,979	△758,897,083	8,384,694	11,889,281	7,035,871

平成31年度から令和５年度までの決算規模の推移は、次表のとおりである。

決算規模の推移

（単位：円・％）

区　　分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
	金　額	対前年度増減率	金　額	対前年度増減率	
H31年度	47,891,389,220	△0.5	46,493,196,598	△0.1	1,398,192,622
Ｒ２年度	57,114,603,159	19.3	55,081,460,924	18.5	2,033,142,235
Ｒ３年度	53,186,727,713	△6.9	50,328,467,166	△8.6	2,858,260,547
Ｒ４年度	55,029,360,663	3.5	52,536,561,553	4.4	2,492,799,110
Ｒ５年度	54,270,463,580	△1.4	51,986,021,550	△1.0	2,284,442,030

（２）財源構造

地方財政の統計上、統一的に用いられている普通会計区分による地方財政状況調査表に従って、自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）と依存財源（地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方債等）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

年度別財源区分表（普通会計）

（単位：千円・％）

区　　分	令和４年度		令和５年度		対前年度	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	増　減　額	増減率
自主財源	17,841,426	48.0	17,436,479	47.9	△404,947	△2.3
依存財源	19,337,677	52.0	18,985,872	52.1	△351,805	△1.8
合　　計	37,179,103	100.0	36,422,351	100.0	△756,752	△2.0

各　会　計　総　計

第１表

区　　分		予算現額　A	歳　　入		
			決算額　B	構成比	収入率
一　般　会　計		37,003,040,895	36,477,127,029	67.2	98.6
特別会計	国民健康保険特別会計	8,214,085,000	7,887,407,090	14.5	96.0
	後期高齢者医療特別会計	2,382,253,000	2,329,311,424	4.3	97.8
	介護保険特別会計	7,575,089,000	7,522,934,705	13.9	99.3
	駐車場事業特別会計	57,857,000	53,683,332	0.1	92.8
	計	18,229,284,000	17,793,336,551	32.8	97.6
合　　計		55,232,324,895	54,270,463,580	100.0	98.3

各　会　計　純　計

第２表

区　　分		歳　　入		
		決算額	繰入額	純計額
一　般　会　計		36,477,127,029	40,552,000	36,436,575,029
特別会計	国民健康保険特別会計	7,887,407,090	1,126,788,649	6,760,618,441
	後期高齢者医療特別会計	2,329,311,424	1,075,446,824	1,253,864,600
	介護保険特別会計	7,522,934,705	1,057,818,200	6,465,116,505
	駐車場事業特別会計	53,683,332	0	53,683,332
	計	17,793,336,551	3,260,053,673	14,533,282,878
合　　計		54,270,463,580	3,300,605,673	50,969,857,907

決　算　の　状　況

（単位：円・％）

歳　　出			収支差引残額Ｄ（Ｂ － Ｃ）	翌年度へ繰越すべき財源額Ｅ	実質収支額Ｆ（Ｄ － Ｅ）	単年度収支額 Ｈ（Ｆ －Ｇ*）
決算額　Ｃ	構成比	執行率				
34,489,739,816	66.3	93.2	1,987,387,213	201,096,877	1,786,290,336	△260,822,030
7,757,481,477	14.9	94.4	129,925,613	0	129,925,613	4,633,699
2,327,226,233	4.5	97.7	2,085,191	0	2,085,191	△22,756,891
7,358,032,791	14.2	97.1	164,901,914	0	164,901,914	46,292,061
53,541,233	0.1	92.5	142,099	0	142,099	142,099
17,496,281,734	33.7	96.0	297,054,817	0	297,054,817	28,310,968
51,986,021,550	100.0	94.1	2,284,442,030	201,096,877	2,083,345,153	△232,511,062

＊Ｇ前年度実質収支額（各会計決算収支年度比較表参照）

決　算　額　総　括　表

（単位：円）

歳　　出			歳入歳出差引残額	
決算額	繰出額	純計額	決算額	純計額
34,489,739,816	3,260,053,673	31,229,686,143	1,987,387,213	5,206,888,886
7,757,481,477	0	7,757,481,477	129,925,613	△996,863,036
2,327,226,233	14,660,000	2,312,566,233	2,085,191	△1,058,701,633
7,358,032,791	25,892,000	7,332,140,791	164,901,914	△867,024,286
53,541,233	0	53,541,233	142,099	142,099
17,496,281,734	40,552,000	17,455,729,734	297,054,817	△2,922,446,856
51,986,021,550	3,300,605,673	48,685,415,877	2,284,442,030	2,284,442,030

２　一般会計

（１）概要

①　決算収支

決算の収支状況は、次表のとおりである。

決算収支年度比較表

（単位：円・％）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
予　算　現　額　A	36,580,297,415	38,566,647,000	37,003,040,895
歳　入　総　額　B	35,843,010,777	37,233,795,457	36,477,127,029
歳　出　総　額　C	33,282,004,012	35,009,740,196	34,489,739,816
歳入歳出差引額Ｄ＝Ｂ－Ｃ	2,561,006,765	2,224,055,261	1,987,387,213
翌年度へ繰越すべき財源Ｅ	253,035,000	176,942,895	201,096,877
実質収支額Ｆ＝Ｄ－Ｅ	2,307,971,765	2,047,112,366	1,786,290,336
前年度実質収支額Ｇ	1,589,622,322	2,307,971,765	2,047,112,366
単年度収支額Ｈ＝Ｆ－Ｇ	718,349,443	△260,859,399	△260,822,030
収入率（歳入）Ｂ／Ａ	98.0	96.5	98.6
執行率（歳出）Ｃ／Ａ	91.0	90.8	93.2

一般会計の当初予算額は31,620,000,000円であったが、７回の補正予算により4,329,300,000円増額され、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額1,053,740,895円を含む予算現額は37,003,040,895円となっている。

決算額は、

歳　入　総　額　　36,477,127,029円
歳　出　総　額　　34,489,739,816円
歳入歳出差引額　　1,987,387,213円

となっており、実質収支額は1,786,290,336円である。

単年度収支額は、今年度の実質収支額 1,786,290,336 円から前年度の実質収支額2,047,112,366円を差し引いた260,822,030円の赤字である。

② 予算の執行状況

歳入決算額は、36,477,127,029 円であり、前年度と比較すると 756,668,428 円、2.0%の減となった。

その主な内容についてみると、市税 13,412,751,642 円（前年度比 220,169,516 円、1.7%増）、株式等譲渡所得割交付金 168,960,000 円（前年度比 64,621,000 円、61.9%増）、法人事業税交付金 188,318,000 円（前年度比 54,835,000 円、41.1%増）、地方交付税 2,907,367,000 円（前年度比 83,826,000 円、3.0%増）、分担金及び負担金 265,657,525 円（前年度比 22,377,304 円、9.2%増）、都支出金 5,519,037,004 円（前年度比 264,488,858 円、5.0%増）等は増となっているが、国庫支出金 7,425,346,411 円（前年度比△325,308,256 円、4.2%減）、繰入金 392,894,000 円（前年度比△256,339,683 円、39.5%減）、繰越金 2,224,055,261 円（前年度比△336,951,504 円、13.2%減）、市債 462,800,000 円（前年度比△504,500,000 円、52.2%減）等が減となっている。

予算現額に対する収入率は 98.6%で、前年度比 2.1 ポイントの増、調定額に対する収入率は 99.3%であり、前年度比 0.1 ポイントの減となった。

不納欠損額は 12,502,971 円であり、前年度と比較すると 3,839,265 円、44.3%の増となっている。

なお、一般会計の歳入決算状況は、第３表（26～27 頁）のとおりである。

歳出決算額は 34,489,739,816 円であり、前年度と比較すると 520,000,380 円、1.5%の減となった。

その主な内容についてみると、議会費 310,689,127 円（前年度比 4,935,218 円、1.6%増）、民生費 17,933,290,715 円（前年度比 698,743,435 円、4.1%増）、衛生費 2,697,576,579 円（前年度比 15,561,873 円、0.6%増）は増となっているが、総務費 3,820,702,313 円（前年度比△338,296,571 円、8.1 減）、商工費 172,768,942 円（前年度比△45,955,509 円、21.0%減）、教育費 3,956,683,600 円（前年度比△428,201,364 円、9.8%減）、公債費 1,555,405,643 円（前年度比△93,574,747 円、5.7%減）、諸支出金 363,614,000 円（前年度比△285,371,000 円、44.0%減）等は減となっている。

予算現額に対する執行率は 93.2%であり、前年度比 2.4 ポイントの増となった。

不用額は、2,093,554,202 円であり、前年度と比較すると 409,611,707 円、16.4%の減となった。不用額が生じた主な科目は、民生費 873,250,905 円、衛生費 295,700,421 円、土木費 190,508,596 円、教育費 537,521,970 円等であった。

平成31年度から令和５年度までの歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

歳出決算状況推移表

（単位：円・％）

区　分	決算額	執行率	対前年度		不用額	対前年度増減率
			増減額	増減率		
H31年度	28,875,571,155	94.5	332,994,815	1.2	1,079,332,845	6.5
R２年度	38,899,366,414	93.7	10,023,795,259	34.7	2,159,049,171	100.0
R３年度	33,282,004,012	91.0	△5,617,362,402	△14.4	2,018,989,403	△6.5
R４年度	35,009,740,196	90.8	1,727,736,184	5.2	2,503,165,909	24.0
R５年度	34,489,739,816	93.2	△520,000,380	△1.5	2,093,554,202	△16.4

歳出決算状況を一般会計の款別に分類すると、第４表(46～47頁)のとおりである。

歳出決算を性質別（普通会計）に分類すると、次表のとおりである。

性質別経費状況表

（単位：千円・％）

区　　分		令和４年度		令和５年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		16,653,047	47.6	16,112,533	46.8	△540,514	△3.2
	人件費	4,776,807	13.7	4,803,266	14.0	26,459	0.6
	うち職員給	2,652,218	7.6	2,718,475	7.9	66,257	2.5
	扶助費	10,227,260	29.2	9,753,861	28.3	△473,399	△4.6
	公債費	1,648,980	4.7	1,555,406	4.5	△93,574	△5.7
投資的経費		2,166,252	6.2	2,300,085	6.7	133,833	6.2
その他の経費		16,135,749	46.2	16,022,346	46.5	△113,403	△0.7
	物件費	6,234,111	17.8	6,025,657	17.5	△208,454	△3.3
	維持補修費	49,459	0.1	52,005	0.2	2,546	5.1
	補助費等	4,631,584	13.3	5,038,322	14.6	406,738	8.8
	積立金	1,732,513	5.0	1,390,626	4.0	△341,887	△19.7
	投資及び出資金	0	―	3,000	0.0	3,000	皆増
	貸付金	170	0.0	85	0.0	△85	△50.0
	繰出金	3,487,912	10.0	3,512,651	10.2	24,739	0.7
合　　計		34,955,048	100.0	34,434,964	100.0	△520,084	△1.5

（２）歳入

予算現額 37,003,040,895 円に対し、調定額は 36,721,470,309 円、歳入決算額は 36,477,127,029 円である。予算現額に対する収入率は 98.6%であり、前年度と比較すると 2.1 ポイントの増となった。また、調定額に対する収入率は 99.3%であり、前年度比 0.1 ポイントの減となった。

不納欠損額は 12,502,971 円であり、前年度と比較すると 3,839,265 円、44.3%の増となっている。

款別の収入済額の増減の内容についてみると、市税 13,412,751,642 円（前年度比 220,169,516 円、1.7%増）、地方譲与税 125,475,000 円（前年度比 966,000 円、0.8%増）、利子割交付金 29,651,000 円（前年度比 4,159,000 円、16.3%増）、配当割交付金 157,616,000 円（前年度比 21,868,000 円、16.1%増）、株式等譲渡所得割交付金 168,960,000 円（前年度比 64,621,000 円、61.9%増）、法人事業税交付金 188,318,000 円（前年度比 54,835,000 円、41.1%増）、旧法による自動車取得税交付金 926,413 円（前年度比 920,807 円、16,425.4%増）、環境性能割交付金 34,662,094 円（前年度比 3,137,631 円、10.0%増）、地方交付税 2,907,367,000 円（前年度比 83,826,000 円、3.0%増）、分担金及び負担金 265,657,525 円（前年度比 22,377,304 円、9.2%増）、使用料及び手数料 555,450,352 円（前年度比 6,228,598 円、1.1%増）、都支出金 5,519,037,004 円（前年度比 264,488,858 円、5.0%増）、諸収入 537,574,097 円（前年度比 12,821,440 円、2.4%増）は増となっているが、地方消費税交付金 1,882,921,000 円（前年度比△11,156,000 円、0.6%減）、地方特例交付金 76,433,000 円（前年度比△9,625,000 円、11.2%減）、交通安全対策特別交付金 6,360,000 円（前年度比△37,000 円、0.6%減）、国庫支出金 7,425,346,411 円（前年度比△325,308,256 円、4.2%減）、財産収入 71,177,730 円（前年度比△23,120,971 円、24.5%減）、寄附金 31,693,500 円（前年度比△50,049,168 円、61.2%減）、繰入金 392,894,000 円（前年度比△256,339,683 円、39.5%減）、繰越金 2,224,055,261 円（前年度比△336,951,504 円、13.2%減）、市債 462,800,000 円（前年度比△504,500,000 円、52.2%減）が減となっている。

市税と市税以外の収入比較表

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算現額	対調定額
市　税	13,119,189,000	13,474,663,442	13,412,751,642	36.8	102.2	99.5
市税以外の収入	23,883,851,895	23,246,806,867	23,064,375,387	63.2	96.6	99.2
計	37,003,040,895	36,721,470,309	36,477,127,029	100.0	98.6	99.3

第１款　市税

（単位：円・%）

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
13,119,189,000	13,474,663,442	13,412,751,642	102.2	99.5	220,169,516	1.7

市税収入を税目別にみると、12～13 頁の表に示すとおりである。また、市税及び税目別市税収入の年度別推移は 14～15 頁の表に示すとおりである。

市税収入の 56.2%を占める市民税は、調定額 7,589,971,245 円、収入済額 7,538,698,185 円であり、調定額に対する収入率は 99.3%である。収入済額を前年度と比較すると 149,462,810 円、2.0%増加し、収入率は 0.1 ポイントの増となった。

市税収入の 33.0%を占める固定資産税は、調定額 4,428,947,506 円、収入済額 4,421,291,878 円であり、収入率は 99.8%である。収入済額を前年度と比較すると 59,291,771 円、1.4%増加し、収入率は同率であった。

軽自動車税は、市税収入の 0.4%を構成し、調定額 54,172,377 円、収入済額 53,077,984 円であり、調定額に対する収入率は 98.0%である。収入済額を前年度と比較すると 1,108,645 円、2.1%増加し、収入率は 0.2 ポイントの増となった。

市たばこ税は、市税収入の 2.9%を構成し、調定額、収入済額とも 389,200,350 円であり、前年度と比較すると 368,145 円、0.1%減少している。なお、収入率は前年同率の 100.0%であった。

特別土地保有税については、調定額、収入済額とも０円である。

市税収入の 7.5%を占める都市計画税は、調定額 1,012,371,964 円、収入済額 1,010,483,245 円であり、収入率は 99.8%となった。収入済額を前年度と比較すると 10,674,435 円、1.1%増加し、収入率は 0.1 ポイントの増となった。

市税全体の収入率は 99.5%であり、同率であった。

本年度の不納欠損額は 7,143,304 円であり、前年度と比較すると 1,396,349 円、24.3%増加している。内訳は、市民税 6,747,722 円、固定資産税 203,554 円、軽自動車税 141,700 円、都市計画税 50,328 円である。

この不納欠損処分は、地方税法第 15 条の７第４項、第５項※1 によるものが 7,088,673 円で、同法第 18 条※2 によるものが 54,631 円である。

また、本年度の収入未済額は 57,402,203 円であり、前年度と比較すると 9,112,538 円、13.7%減少した。内訳は、市民税 46,763,339 円、固定資産税 7,763,184 円、軽自動車税 964,693 円、都市計画税 1,910,987 円である。

※１．地方税法第 15 条の７

第４項　第１項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が３年間継続したときは、消滅する。

第５項　第１項第１号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

※２．地方税法第 18 条

地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利（以下この款において「地方税の徴収権」という。）は、法定納期限（次の各号に掲げる地方団体の徴収金については、それぞれ当該各号に定める日）の翌日から起算して５年間行使しないことによって、時効により消滅する。

令 和 5 年 度 市 税

区　　分		予算現額	調 定 額	収入済額
1	市　民　税	7,307,080,000	7,589,971,245	7,538,698,185
	現 年 課 税 分	7,285,877,000	7,538,205,413	7,510,763,082
	滞 納 繰 越 分	21,203,000	51,765,832	27,935,103
2	固 定 資 産 税	4,372,100,000	4,428,947,506	4,421,291,878
	現 年 課 税 分	4,365,518,000	4,418,373,300	4,414,420,676
	滞 納 繰 越 分	6,582,000	10,574,206	6,871,202
3	軽 自 動 車 税	52,518,000	54,172,377	53,077,984
	現 年 課 税 分	52,178,000	53,083,900	52,616,005
	滞 納 繰 越 分	340,000	1,088,477	461,979
4	市 た ば こ 税	383,213,000	389,200,350	389,200,350
5	特別土地保有税	1,000	0	0
	現 年 課 税 分	1,000	0	0
6	都 市 計 画 税	1,004,277,000	1,012,371,964	1,010,483,245
	現 年 課 税 分	1,002,704,000	1,009,784,800	1,008,800,544
	滞 納 繰 越 分	1,573,000	2,587,164	1,682,701
市	税　合　計	13,119,189,000	13,474,663,442	13,412,751,642
	現 年 課 税 分	13,089,491,000	13,408,647,763	13,375,800,657
	滞 納 繰 越 分	29,698,000	66,015,679	36,950,985

税 目 別 収 入 状 況 表

（単位：円・％）

構成比	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
56.2	103.2	99.3	6,747,722	46,763,339	2,238,001
56.0	103.1	99.6	122,213	29,544,151	2,224,033
0.2	131.8	54.0	6,625,509	17,219,188	13,968
33.0	101.1	99.8	203,554	7,763,184	311,110
32.9	101.1	99.9	15,781	4,247,953	311,110
0.1	104.4	65.0	187,773	3,515,231	0
0.4	101.1	98.0	141,700	964,693	12,000
0.4	100.8	99.1	0	473,895	6,000
0.0	135.9	42.4	141,700	490,798	6,000
2.9	101.6	100.0	0	0	0
—	—	—	0	0	0
—	—	—	0	0	0
7.5	100.6	99.8	50,328	1,910,987	72,596
7.5	100.6	99.9	3,901	1,052,951	72,596
0.0	107.0	65.0	46,427	858,036	0
100.0	102.2	99.5	7,143,304	57,402,203	2,633,707
99.7	102.2	99.8	141,895	35,318,950	2,613,739
0.3	124.4	56.0	7,001,409	22,083,253	19,968

年　度　別　市　税

区　　分	予算現額	調 定 額	収　　入	
			金　　額	予算現額に対する収 入 率
平成 31 年度	12,564,258,000	12,952,664,704	12,879,898,118	102.5
令和２年度	12,793,542,000	12,988,422,962	12,910,372,018	100.9
令和３年度	12,726,899,000	12,944,504,111	12,870,345,669	101.1
令和４年度	13,041,221,000	13,263,358,055	13,192,582,126	101.2
令和５年度	13,119,189,000	13,474,663,442	13,412,751,642	102.2

年　度　別　税　目　別

区　　分	平成 31 年度		令和２年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比
１　市　　民　　税	7,245,259,250	56.2	7,198,528,216	55.8
２　固 定 資 産 税	4,273,498,411	33.2	4,318,478,915	33.4
３　軽 自 動 車 税	45,438,936	0.4	47,546,532	0.4
４　市 た ば こ 税	341,300,455	2.6	362,409,531	2.8
５　特別土地保有税	0	―	0	―
６　都 市 計 画 税	974,401,066	7.6	983,408,824	7.6
合　　計	12,879,898,118	100.0	12,910,372,018	100.0

収　入　状　況　表

（単位：円・％）

済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
調定額に対する収入率	対前年度増減率			
99.4	3.0	6,077,936	67,378,462	689,812
99.4	0.2	6,162,559	73,405,473	1,517,088
99.4	△0.3	7,024,839	69,024,128	1,890,525
99.5	2.5	5,746,955	66,514,741	1,485,767
99.5	1.7	7,143,304	57,402,203	2,633,707

市税収入状況表

（単位：円・％）

令和３年度		令和４年度		令和５年度	
収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
7,194,529,105	55.9	7,389,235,375	56.0	7,538,698,185	56.2
4,267,176,961	33.1	4,362,000,107	33.1	4,421,291,878	33.0
49,415,173	0.4	51,969,339	0.4	53,077,984	0.4
382,650,096	3.0	389,568,495	2.9	389,200,350	2.9
0	—	0	—	0	—
976,574,334	7.6	999,808,810	7.6	1,010,483,245	7.5
12,870,345,669	100.0	13,192,582,126	100.0	13,412,751,642	100.0

第２款　地方譲与税

（単位：円・％）

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
121,052,000	125,475,000	125,475,000	103.7	100.0	966,000	0.8

国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものであり、収入済額を前年度と比較すると 966,000 円、0.8%増加している。

地方譲与税の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	予算現額	調 定 額	収入済額	対前年度	
				増減額	増減率
地 方 譲 与 税	121,052,000	125,475,000	125,475,000	966,000	0.8
地方揮発油譲与税	29,769,000	29,045,000	29,045,000	85,000	0.3
自動車重量譲与税	82,278,000	87,564,000	87,564,000	881,000	1.0
森林環境譲与税	9,005,000	8,866,000	8,866,000	0	―

第３款　利子割交付金

（単位：円・％）

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
25,548,000	29,651,000	29,651,000	116.1	100.0	4,159,000	16.3

都が都税として徴収した利子割額を一定率で算定し市町村に交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると 4,159,000 円、16.3%増加している。

第４款　配当割交付金

（単位：円・％）

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
131,952,000	157,616,000	157,616,000	119.4	100.0	21,868,000	16.1

都の配当割収入額から徴税費相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると 21,868,000 円、16.1%増加している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％）

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
127,713,000	168,960,000	168,960,000	132.3	100.0	64,621,000	61.9

都の株式等譲渡所得割収入額から徴税費相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると 64,621,000 円、61.9%増加している。

第６款　法人事業税交付金

（単位：円・％）

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
178,160,000	188,318,000	188,318,000	105.7	100.0	54,835,000	41.1

都が法人市民税の法人税割の税率引き下げによる減収分の補てんとして交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると 54,835,000 円、41.1%増加している。

第７款　地方消費税交付金

（単位：円・％）

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
1,945,250,000	1,882,921,000	1,882,921,000	96.8	100.0	△11,156,000	△0.6

都が都税として徴収したものの二分の一に相当する額を一定率で算定し市町村に対して交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると 11,156,000 円、0.6%減少している。

第８款　旧法による自動車取得税交付金

（単位：円・％）

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
4,000	926,413	926,413	23,160.3	100.0	920,807	16,425.4

都が目的税として徴収したものを道路に関する費用に充てる財源として交付していたものであり、令和元年 10 月１日から環境性能割の導入により、自動車取得税は廃止となっている。

収入済額を前年度と比較すると 920,807 円、16,425.4%増加している。

第９款　環境性能割交付金

（単位：円・％）

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
34,270,000	34,662,094	34,662,094	101.1	100.0	3,137,631	10.0

令和元年 10 月１日から、自動車取得税交付金に代わり導入されたものであり、自動車の購入時に燃費性能に応じて課税される自動車税環境性能割収入額から交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 3,137,631 円、10.0%増加している。

第 10 款　地方特例交付金

（単位：円・％）

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
76,406,000	76,433,000	76,433,000	100.0	100.0	△9,625,000	△11.2

主に、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う減収を補てんするために交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 9,625,000 円、11.2%減少している。

第 11 款　地方交付税

（単位：円・%）

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
2,845,127,000	2,907,367,000	2,907,367,000	102.2	100.0	83,826,000	3.0

普通交付税は基準財政需要額と基準財政収入額の差額（不足額）を基準として交付され、特別交付税は災害など普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 83,826,000 円、3.0%増加している。

年度比較は次表のとおりである。

地方交付税年度比較表

（単位：千円・%）

区　分	令和３年度		令和４年度		令和５年度	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
基準財政需要額	13,027,792	5.4	13,720,105	5.3	14,133,183	3.0
基準財政収入額	10,697,269	△2.7	11,198,565	4.7	11,538,056	3.0
交付基準額	2,330,523	70.3	2,521,540	8.2	2,595,127	2.9
普通交付税	2,330,523	71.1	2,521,540	8.2	2,595,127	2.9
特別交付税	297,478	3.3	302,001	1.5	312,240	3.4
財政力指数	0.864		0.842		0.818	

第 12 款　交通安全対策特別交付金

（単位：円・%）

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
6,228,000	6,360,000	6,360,000	102.1	100.0	△37,000	△0.6

地方公共団体が必要とする道路交通安全施設の設置管理のための費用として、道路交通法の規定により納付された反則金を財源として交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると 37,000 円、0.6%減少している。

第13款　分担金及び負担金

（単位：円・%）

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
211,128,000	267,676,449	265,657,525	125.8	99.2	22,377,304	9.2

本年度の収入済額は、前年度と比較すると22,377,304円、9.2%増加し、調定額に対する収入率は99.2%で、前年度より0.2ポイントの増となった。

負担金の内訳は次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分	予算現額	調 定 額	収入済額	対前年度	
				増減額	増減率
総務費負担金	1,128,000	0	0	△684,000	皆減
総務管理費負担金	1,128,000	0	0	△684,000	皆減
民生費負担金	193,174,000	259,497,526	257,478,602	34,973,710	15.7
老人福祉費負担金	1,113,000	3,528,150	2,077,426	159,756	8.3
児童福祉費負担金	192,061,000	255,969,376	255,401,176	34,813,954	15.8
衛生費負担金	1,375,000	958,447	958,447	△1,409,652	△59.5
保健衛生費負担金	1,375,000	958,447	958,447	△1,409,652	△59.5
土木費負担金	15,451,000	7,220,476	7,220,476	△10,502,754	△59.3
道路橋りょう費負担金	15,451,000	7,220,476	7,220,476	△9,923,754	△57.9
都市計画費負担金	0	0	0	△579,000	皆減
合　　計	211,128,000	267,676,449	265,657,525	22,377,304	9.2

老人福祉費負担金の主な収入は、老人保護（老人ホーム措置）費負担金であり、収入状況は次表のとおりである。

（単位：円・%）

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
1,113,000	3,528,150	2,077,426	0	1,450,724	58.9	0

児童福祉費負担金の主な収入は、保育所運営費負担金であり、収入状況は次表のとおりである。

（単位：円・%）

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
192,061,000	255,969,376	255,401,176	0	568,200	99.8	0

第 14 款　使用料及び手数料

（単位：円・%）

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
544,904,000	555,481,402	555,450,352	101.9	100.0	6,228,598	1.1

収入済額は、前年度と比較すると 6,228,598 円、1.1%増加している。

収入済額の内訳は、使用料 180,746,066 円（前年度比△1,647,056 円、0.9%減）、手数料 374,704,286 円（前年度比 7,875,654 円、2.1%増）である。

使用料の減は、主に民生使用料の保育所施設使用料の減によるものであり、手数料の増は、主に衛生手数料の清掃手数料の増によるものである。

第 15 款　国庫支出金

（単位：円・%）

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
7,559,196,000	7,425,346,411	7,425,346,411	98.2	100.0	△325,308,256	△4.2

収入済額は、前年度と比較すると 325,308,256 円、4.2%減少している。

収入の内訳は、国庫負担金 5,058,330,891 円（前年度比 80,951,577 円、1.6%増）、国庫補助金 2,348,110,544 円（前年度比△396,483,129 円、14.4%減）、委託金 18,904,976 円（前年度比△9,776,704 円、34.1%減）である。

国庫負担金の増は主に、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金 2,077,357,282 円（前年度比 114,428,801 円、5.8%増）、民生費国庫負担金の障がい者自立支援事業費負担金 922,152,733 円（前年度比 67,460,486 円、7.9%増）等によるものである。

国庫補助金の減は主に、民生費国庫補助金の社会福祉費補助金 135,336,425 円（前年度比△994,030,112 円、88.0%減）、衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金 204,071,000 円（前年度比△129,842,000 円、38.9%減）等によるものである。

委託金の減は主に、民生費委託金の社会福祉費委託金 18,279,314 円（前年度比△5,168,925 円、22.0%減）、教育費委託金の学校教育費委託金 0 円（前年度比△2,801,849 円、皆減）等によるものである。

第16款　都支出金

（単位：円・%）

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
5,749,481,000	5,519,037,004	5,519,037,004	96.0	100.0	264,488,858	5.0

収入済額は、前年度と比較すると264,488,858円、5.0%増加している。

収入の内訳は、都負担金1,784,178,417円（前年度比107,552,525円、6.4%増）、都補助金3,535,351,651円（前年度比192,565,430円、5.8%増）、委託金199,506,936円（前年度比△35,629,097円、15.2%減）である。

都負担金の増は主に、民生費都負担金の児童福祉費負担金836,849,475円（前年度比 73,645,471 円、9.6%増）、民生費都負担金の障がい者自立支援事業費負担金460,908,955円（前年度比33,691,439円、7.9%増）等によるものである。

都補助金の増は主に、民生費都補助金の老人福祉費補助金168,185,000円（前年度比100,358,000円、148.0%増）、民生費都補助金の児童福祉費補助金1,422,163,972円（前年度比213,577,751円、17.7%増）、教育費都補助金の教育総務費補助金85,404,679円（前年度比36,750,579円、75.5%増）等によるものである。

委託金の減は主に、総務費委託金の選挙費委託金29,045円（前年度比△40,475,568円、99.9%減）等によるものである。

東京都市町村総合交付金の内訳は次表のとおりである。

令和５年度東京都市町村総合交付金

（単位：千円）

財政状況割・経営努力割・振興支援割（まちづくり振興対策を除く）・政策連携枠			まちづくり振興対策		
事　業　名		交付額	事　業　名		交付額
1	計算事務費	90,000	1	保育所等児童運営費（保育園整備補助）	50,000
2	難病者福祉手当	10,000	2	学童保育所維持管理費（放課後クラブ新築）	5,000
3	地域・地区センター費	10,000	3	リサイクルセンター維持管理費（アルミ缶プレス機交換改修）	10,000
4	地域センター運営協議会助成	20,000	4	道路維持費	21,572
5	乳幼児医療費助成	30,000	5	道路新設改良費	63,000
6	児童館関係費	30,000	6	市道 32 号線（八幡通り）整備事業	15,000
7	健康診査	40,000	7	調布都市計画道路3・4・16号線整備費（電中研前）	65,000
8	予防接種	30,000	8	（仮称）駒井公園整備事業	22,000
9	塵芥処理費	50,000	9	【特選】官民連携による狛江駅周辺歩行者空間活用事業	28,870
10	不燃ごみ、資源物、粗大ごみ処理費	60,000	10	【特選】かわまちづくり計画策定事業	3,030
11	プラスチック類ごみ処理関係費	50,000	11	【特選】こまえグリスロプロジェクト	1,220
12	リサイクルセンター事業費	20,000	12	【特選】DX による防災と次世代の都市整備事業	5,010
13	都市公園維持管理費	40,000			
14	常備消防事務委託費	144,446			
15	情報教育推進費	30,000			
16	学校維持管理費（小学校費）	60,000			
17	学校給食費（小学校費）	50,000			
18	学校維持管理費（中学校費）	40,000			
19	中学校給食費	30,000			
20	市民ホール関係費	30,000			
21	体育施設指定管理業務費	20,000			
22	【特定地域課題等】義務教育就学児医療費助成	72,169			
23	【その他知事】保育所等児童運営費	49,383			
24	【その他知事】放課後クラブ	6,000			
25	【その他知事】生活安全対策	2,389			
26	【政策連携】待機児童対策	27,571			
27	【政策連携】少子化対策	3,020			
28	【政策連携】電気自動車の導入	5,227			
29	【政策連携】消防団活動の充実	3,986			
30	【政策連携】行政のデジタル化	21,800			
合　計		1,075,991	合　計		289,702

第 17 款　財産収入

（単位：円・%）

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
84,632,000	71,177,730	71,177,730	84.1	100.0	△23,120,971	△24.5

収入済額は、前年度と比較すると 23,120,971 円、24.5%減少している。

減少は主に、不動産売払収入 15,857,136 円（前年度比△18,467,177 円、53.8%減）によるものである。

第 18 款　寄附金

（単位：円・%）

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
29,493,000	31,693,500	31,693,500	107.5	100.0	△50,049,168	△61.2

収入済額を前年度と比較すると 50,049,168 円、61.2%減少している。

第 19 款　繰入金

（単位：円・%）

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
392,895,000	392,894,000	392,894,000	100.0	100.0	△256,339,683	△39.5

収入済額は、前年度と比較すると 256,339,683 円、39.5%減少している。

減少は主に、財政調整基金繰入金 302,342,000 円（前年度比△100,679,000 円、25.0%減）、公共施設修繕基金繰入金 200,000,000 円の皆減等によるものである。

第 20 款　繰越金

（単位：円・%）

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
2,224,054,895	2,224,055,261	2,224,055,261	100.0	100.0	△336,951,504	△13.2

収入済額は、前年度と比較すると 336,951,504 円、13.2%減少している。

第 21 款　諸収入

（単位：円・%）

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
606,058,000	717,955,603	537,574,097	88.7	74.9	12,821,440	2.4

収入済額は、前年度と比較すると 12,821,440 円、2.4%増加している。

増加は主に、雑入 278,334,119 円（前年度比 76,014,278 円、37.6%増）によるものである。

第 22 款　市債

（単位：円・%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
				対予算現額	対調定額	増減額	増減率
R3	1,505,400,000	1,091,100,000	1,091,100,000	72.5	100.0	△111,511,000	△9.3
R4	1,792,400,000	967,300,000	967,300,000	54.0	100.0	△123,800,000	△11.3
R5	990,300,000	462,800,000	462,800,000	46.7	100.0	△504,500,000	△52.2

市債の増減の内訳を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：千円・%）

市　　債	収入済額	対前年度	
		増減額	増減率
1 土木債	172,000	95,200	124.0
1 道路整備事業債	63,100	24,000	61.4
2 都市計画公園整備事業債	108,900	71,200	188.9
- 消防債	0	△49,600	皆減
消防施設整備事業債	0	△49,600	皆減
2 教育債	290,800	△250,100	△46.2
1 義務教育施設整備事業債	280,700	△260,200	△48.1
2 社会教育施設整備事業債	10,100	10,100	皆増
3 臨時財政対策債	0	△300,000	皆減
1 臨時財政対策債	0	△300,000	皆減
合　　計	462,800	△504,500	△52.2

※消防債は、令和４年度計上されているが、令和５年度計上されていない。

第３表　　一般会計款別歳入

区　　分	令和４年度						
	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収入率		不　納 欠損額
					対予算現額	対調定額	
1　市　　税	13,041,221,000	13,263,358,055	13,192,582,126	35.4	101.2	99.5	5,746,955
2　地方譲与税	112,973,000	124,509,000	124,509,000	0.3	110.2	100.0	0
3　利子割交付金	17,706,000	25,492,000	25,492,000	0.1	144.0	100.0	0
4　配当割交付金	121,052,000	135,748,000	135,748,000	0.4	112.1	100.0	0
5　株式等譲渡所得割交付金	137,862,000	104,339,000	104,339,000	0.3	75.7	100.0	0
6　法人事業税交付金	110,579,000	133,483,000	133,483,000	0.4	120.7	100.0	0
7　地方消費税交付金	1,861,302,000	1,894,077,000	1,894,077,000	5.1	101.8	100.0	0
8　旧法による自動車取得税交付金	4,000	5,606	5,606	0.0	140.2	100.0	0
9　環境性能割交付金	29,752,000	31,524,463	31,524,463	0.1	106.0	100.0	0
10　地方特例交付金	86,014,000	86,058,000	86,058,000	0.2	100.1	100.0	0
11　地方交付税	2,771,540,000	2,823,541,000	2,823,541,000	7.6	101.9	100.0	0
12　交通安全対策特別交付金	6,107,000	6,397,000	6,397,000	0.0	104.7	100.0	0
13　分担金及び負担金	240,596,000	245,830,316	243,280,221	0.7	101.1	99.0	0
14　使用料及び手数料	540,180,000	549,222,904	549,221,754	1.5	101.7	100.0	0
15　国庫支出金	8,405,955,000	7,750,654,667	7,750,654,667	20.8	92.2	100.0	0
16　都支出金	5,436,520,000	5,254,548,146	5,254,548,146	14.1	96.7	100.0	0
17　財産収入	81,531,000	94,298,701	94,298,701	0.2	115.7	100.0	0
18　寄　附　金	16,632,000	81,742,668	81,742,668	0.2	491.5	100.0	0
19　繰　入　金	660,056,000	649,233,683	649,233,683	1.7	98.4	100.0	0
20　繰　越　金	2,561,007,000	2,561,006,765	2,561,006,765	6.9	100.0	100.0	0
21　諸　収　入	535,658,000	669,091,330	524,752,657	1.4	98.0	78.4	2,916,751
22　市　　債	1,792,400,000	967,300,000	967,300,000	2.6	54.0	100.0	0
合　　計	38,566,647,000	37,451,461,304	37,233,795,457	100.0	96.5	99.4	8,663,706

決算額年度比較表

（単位：円・％）

令和５年度							対前年度	
予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収入率		不 納欠損額	増減額	増減率
				対予算現額	対調定額			
13,119,189,000	13,474,663,442	13,412,751,642	36.8	102.2	99.5	7,143,304	220,169,516	1.7
121,052,000	125,475,000	125,475,000	0.3	103.7	100.0	0	966,000	0.8
25,548,000	29,651,000	29,651,000	0.1	116.1	100.0	0	4,159,000	16.3
131,952,000	157,616,000	157,616,000	0.4	119.4	100.0	0	21,868,000	16.1
127,713,000	168,960,000	168,960,000	0.5	132.3	100.0	0	64,621,000	61.9
178,160,000	188,318,000	188,318,000	0.5	105.7	100.0	0	54,835,000	41.1
1,945,250,000	1,882,921,000	1,882,921,000	5.2	96.8	100.0	0	△11,156,000	△0.6
4,000	926,413	926,413	0.0	23,160.3	100.0	0	920,807	16,425.4
34,270,000	34,662,094	34,662,094	0.1	101.1	100.0	0	3,137,631	10.0
76,406,000	76,433,000	76,433,000	0.2	100.0	100.0	0	△9,625,000	△11.2
2,845,127,000	2,907,367,000	2,907,367,000	8.0	102.2	100.0	0	83,826,000	3.0
6,228,000	6,360,000	6,360,000	0.0	102.1	100.0	0	△37,000	△0.6
211,128,000	267,676,449	265,657,525	0.7	125.8	99.2	0	22,377,304	9.2
544,904,000	555,481,402	555,450,352	1.5	101.9	100.0	1,160	6,228,598	1.1
7,559,196,000	7,425,346,411	7,425,346,411	20.3	98.2	100.0	0	△325,308,256	△4.2
5,749,481,000	5,519,037,004	5,519,037,004	15.1	96.0	100.0	0	264,488,858	5.0
84,632,000	71,177,730	71,177,730	0.2	84.1	100.0	0	△23,120,971	△24.5
29,493,000	31,693,500	31,693,500	0.1	107.5	100.0	0	△50,049,168	△61.2
392,895,000	392,894,000	392,894,000	1.1	100.0	100.0	0	△256,339,683	△39.5
2,224,054,895	2,224,055,261	2,224,055,261	6.1	100.0	100.0	0	△336,951,504	△13.2
606,058,000	717,955,603	537,574,097	1.5	88.7	74.9	5,358,507	12,821,440	2.4
990,300,000	462,800,000	462,800,000	1.3	46.7	100.0	0	△504,500,000	△52.2
37,003,040,895	36,721,470,309	36,477,127,029	100.0	98.6	99.3	12,502,971	△756,668,428	△2.0

（３）歳出

予算現額 37,003,040,895 円に対し、歳出決算額は 34,489,739,816 円、翌年度繰越額は 419,746,877 円、不用額は 2,093,554,202 円であり、予算執行率は 93.2%となった。

増加したものは、議会費 310,689,127 円（前年度比 4,935,218 円、1.6%増）、民生費 17,933,290,715 円（前年度比 698,743,435 円、4.1%増）、衛生費 2,697,576,579 円（前年度比 15,561,873 円、0.6%増）であり、総務費 3,820,702,313 円（前年度比△338,296,571 円、8.1%減）、労働費 3,224,000 円（前年度比△21,000 円、0.6%減）、農業費 37,638,696 円（前年度比△12,204,064 円、24.5%減）、商工費 172,768,942 円（前年度比△45,955,509 円、21.0%減）、土木費 2,443,785,148 円（前年度比△17,107,643 円、0.7%減）、消防費 1,194,361,053 円（前年度比△18,509,008 円、1.5%減）、教育費 3,956,683,600 円（前年度比△428,201,364 円、9.8%減）、公債費 1,555,405,643 円（前年度比△93,574,747 円、5.7%減）、諸支出金 363,614,000 円（前年度比△285,371,000 円、44.0%減）は減少している。

第１款　議会費

（単位：円・%）

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
317,081,000	310,689,127	98.0	4,935,218	1.6	6,391,873

支出済額 310,689,127 円は、歳出総額の 0.9%を構成している。

議会費の増は主に、議会関係費 231,572,707 円（前年度比 3,857,812 円、1.7%増）によるものである。

第２款　総務費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
4,021,687,600	3,820,702,313	95.0	△338,296,571	△8.1	148,027,411

支出済額 3,820,702,313 円は、歳出総額の 11.1%を構成している。なお、52,957,876 円を翌年度に繰り越している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分	令和４年度		令和５年度		対前年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	3,421,436,146	82.3	3,125,087,633	81.8	△296,348,513	△8.7
徴　税　費	351,607,166	8.4	345,652,421	9.1	△5,954,745	△1.7
戸籍住民基本台帳費	260,786,203	6.3	242,429,653	6.3	△18,356,550	△7.0
選　挙　費	100,335,208	2.4	76,970,792	2.0	△23,364,416	△23.3
統計調査費	1,339,740	0.0	6,085,310	0.2	4,745,570	354.2
監査委員費	23,494,421	0.6	24,476,504	0.6	982,083	4.2
計	4,158,998,884	100.0	3,820,702,313	100.0	△338,296,571	△8.1

総務管理費（3,125,087,633 円）の減は主に、一般管理費 1,510,356,954 円（前年度比△72,580,282 円、4.6%減）、諸費 492,688,879 円（前年度比△202,279,170 円、29.1%減）によるものである。

徴税費（345,652,421 円）の減は主に、賦課徴収費 128,024,276 円（前年度比△7,074,490 円、5.2%減）によるものである。

戸籍住民基本台帳費（242,429,653 円）の減は、戸籍住民基本台帳費 241,827,800 円（前年度比△18,493,617 円、7.1%減）によるものである。

選挙費（76,970,792 円）の減は主に、参議院議員選挙費 42,617,734 円の皆減によるものである。

統計調査費（6,085,310 円）の増は、統計調査事業費 6,080,310 円（前年度比 4,745,570 円、355.5%増）によるものである。

監査委員費（24,476,504 円）の増は、人件費 21,904,082 円（前年度比 694,111 円、3.3%増）によるものである。

第３款　民生費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
18,824,586,620	17,933,290,715	95.3	698,743,435	4.1	873,250,905

支出済額 17,933,290,715 円は、歳出総額の 52.0%を構成している。なお、18,045,000 円を翌年度に繰り越している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	令和４年度		令和５年度		対前年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	7,292,042,619	42.3	7,555,766,446	42.1	263,723,827	3.6
児童福祉費	7,533,744,956	43.7	7,885,955,499	44.0	352,210,543	4.7
生活保護費	2,408,759,705	14.0	2,491,568,770	13.9	82,809,065	3.4
計	17,234,547,280	100.0	17,933,290,715	100.0	698,743,435	4.1

社会福祉費（7,555,766,446 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	金　額	対前年度	
		増減額	増減率
社会福祉総務費	2,907,860,223	184,670,356	6.8
身体障がい者福祉費	256,465,355	△6,025,950	△2.3
知的障がい者福祉費	5,138,659	△630,258	△10.9
老人福祉費	2,508,322,789	△56,016,782	△2.2
国民年金費	10,092,377	△322,874	△3.1
社会福祉施設費	125,341,283	13,884,998	12.5
住宅関係費	76,713,640	9,132,326	13.5
障がいサービス費	1,665,832,120	119,032,011	7.7

社会福祉総務費の増は主に、住民税非課税世帯特別給付金 304,809,644 円の皆増、住民税非課税世帯特別給付金（追加的給付）630,328,086 円の皆増等によるものである。

身体障がい者福祉費の減は主に、心身障がい者福祉手当 142,573,430 円（前年度比△4,221,771 円、2.9%減）、障がい者福祉センター35,930,518 円（前年度比△2,588,075 円、6.7 減）等によるものである。

知的障がい者福祉費の減は主に、知的障がい者入所施設整備確保事業 1,245,000 円の皆減によるものである。

老人福祉費の減は主に、高齢者物価高騰対策給付金 254,600,951 円の皆減によるものである。

国民年金費の減は、国民年金事務費 6,591,179 円（前年度比△466,487 円、6.6%減）によるものである。

社会福祉施設費の増は主に、地域・地区センター費 57,174,176 円（前年度比 10,691,605 円、23.0%増）によるものである。

住宅関係費の増は主に、住宅等耐震化促進関係費 14,938,000 円（前年度比 8,136,650 円、119.6%増）によるものである。

障がいサービス費の増は主に、施設サービス費 836,854,253 円（前年度比 60,810,085 円、7.8%増）によるものである。

児童福祉費(7,885,955,499 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区　分	金　額	対前年度	
		増減額	増減率
児童福祉総務費	2,101,092,248	△267,139,908	△11.3
児童措置費	4,314,749,187	537,175,152	14.2
児童福祉施設費	80,493,474	△1,501,020	△1.8
保育園費	927,465,623	55,572,506	6.4
学童保育費	224,346,134	25,956,945	13.1
児童館費	237,808,833	2,146,868	0.9

児童福祉総務費の減は主に、子育て世帯緊急対策応援事業 29,589,788 円（前年度比△241,730,073 円、89.1%減）によるものである。

児童措置費の増は主に、保育所等児童運営費 3,815,340,967 円（前年度比 459,097,399 円、13.7%増）によるものである。

児童福祉施設費の減は、子育て・教育支援複合施設関係費 18,815,774 円（前年度比△1,646,740 円、8.0%減）によるものである。

保育園費の増は主に、保育園維持管理費 350,861,981 円（前年度比 44,291,517 円、14.4%増）によるものである。

学童保育費の増は主に、こどもクラブ 28,788,509 円（前年度比 12,737,231 円、79.4%増）によるものである。

児童館費の増は、児童館関係費 237,808,833 円（前年度比 2,146,868 円、0.9%増）によるものである。

生活保護費（2,491,568,770 円）は前年度と比較すると増加しており、目別にみると、生活保護総務費 185,023,216 円（前年度比 12,716,132 円、7.4%増）、扶助費 2,306,545,554 円（前年度比 70,092,933 円、3.1%増）によるものである。

第４款　衛生費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
2,996,277,000	2,697,576,579	90.0	15,561,873	0.6	295,700,421

支出済額2,697,576,579円は、歳出総額の7.8%を構成している。なお、3,000,000円を翌年度に繰り越している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分	令和４年度		令和５年度		対前年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	1,469,565,595	54.8	1,168,807,249	43.3	△300,758,346	△20.5
清　掃　費	1,212,449,111	45.2	1,528,769,330	56.7	316,320,219	26.1
計	2,682,014,706	100.0	2,697,576,579	100.0	15,561,873	0.6

保健衛生費(1,168,807,249円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	金　額	対前年度	
		増減額	増減率
保健衛生総務費	535,817,071	71,707,187	15.5
予防費	470,749,877	△367,774,911	△43.9
環境衛生費	4,545,479	580,473	14.6
公害対策費	64,254,923	7,141,499	12.5
自然保護費	93,439,899	△12,412,594	△11.7

保健衛生総務費の増は主に、母子保健事業関係費 180,056,347 円（前年度比79,752,272円、79.5%増）によるものである。

予防費の減は主に、新型コロナ予防接種155,262,143円(前年度比△333,876,785円、68.3%減）によるものである。

環境衛生費の増は、環境美化推進事業4,545,479円(前年度比580,473円、14.6%増）によるものである。

公害対策費の増は主に、環境基本計画関係費 5,768,051 円の皆増によるものである。

自然保護費の減は主に、人件費76,644,219円(前年度比△14,789,806円、16.2%減）によるものである。

清掃費（1,528,769,330 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区　分	金　額	対前年度	
		増減額	増減率
清掃総務費	107,318,644	2,758,458	2.6
塵芥処理費	1,322,463,681	292,242,652	28.4
し尿処理費	7,902,000	631,000	8.7
清掃施設費	91,085,005	20,688,109	29.4

清掃総務費の増は主に、人件費 53,672,200 円（前年度比 1,898,319 円、3.7%増）によるものである。

塵芥処理費の増は主に、プラスチック類ごみ処理関係費 232,021,810 円の皆増によるものである。

し尿処理費の増は、多摩川衛生組合維持管理費 4,338,000 円（前年度比 631,000 円、17.0%増）によるものである。

清掃施設費の増は主に、リサイクルセンター維持管理費 35,528,537 円（前年度比 16,922,867 円、91.0%増）によるものである。

第５款　労働費

（単位：円・%）

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
3,228,000	3,224,000	99.9	△21,000	△0.6	4,000

労働費の減は、労働諸費の勤労者互助会関係費 3,224,000 円（前年度比△21,000 円、0.6%減）によるものである。

第６款　農業費

（単位：円・%）

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
41,555,000	37,638,696	90.6	△12,204,064	△24.5	3,916,304

農業費の減は主に、農業振興費の農業振興関係費 6,460,002 円（前年度比△8,931,851 円、58.0%減）によるものである。

第７款　商工費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
178,493,000	172,768,942	96.8	△45,955,509	△21.0	5,724,058

支出済額 172,768,942 円は、歳出総額の 0.5%を構成している。

支出済額を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	金　額	対前年度	
		増減額	増減率
商工総務費	62,004,971	6,416,302	11.5
商工業振興費	66,261,365	△86,893,495	△56.7
消費経済対策費	6,122,606	△303,316	△4.7
観光費	38,380,000	34,825,000	979.6

商工総務費の増は主に、人件費 60,031,696 円（前年度比 6,306,696 円、11.7%増）によるものである。

商工業振興費の減は主に、プレミアム付商品券事業 111,507,318 円の皆減によるものである。

消費経済対策費は減少しており、6,122,606 円（前年度比△303,316 円、4.7%減）である。

観光費の増は、狛江・多摩川花火大会関係費 35,000,000 円の皆増、全日本いかだサミット関係費 369,000 円の皆増によるものである。

第８款　土木費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
2,757,583,745	2,443,785,148	88.6	△17,107,643	△0.7	190,508,596

支出済額 2,443,785,148 円は、歳出総額の 7.1%を構成している。なお、123,290,001 円を翌年度へ繰り越している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	令和４年度		令和５年度		対前年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	125,164,275	5.1	153,820,379	6.3	28,656,104	22.9
道路橋りょう費	462,349,079	18.8	430,348,996	17.6	△32,000,083	△6.9
河　川　費	18,923,466	0.8	19,579,299	0.8	655,833	3.5
都市計画費	1,854,455,971	75.3	1,840,036,474	75.3	△14,419,497	△0.8
計	2,460,892,791	100.0	2,443,785,148	100.0	△17,107,643	△0.7

土木管理費（153,820,379円）の増は主に、土木総務費の人件費153,316,618円（前年度比28,529,832円、22.9%増）によるものである。

道路橋りょう費（430,348,996円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	金　額	対前年度	
		増減額	増減率
道路橋りょう総務費	7,548,390	533,444	7.6
道路維持費	143,702,766	△56,611,955	△28.3
道路新設改良費	214,589,843	29,387,466	15.9
道路照明費	30,890,448	△2,100,718	△6.4
交通安全対策費	33,617,549	△3,208,320	△8.7

道路橋りょう総務費の増は、一般事務費7,548,390円（前年度比533,444円、7.6%増）によるものである。

道路維持費の減は、道路維持費143,702,766円（前年度比△56,611,955円、28.3%減）によるものである。

道路新設改良費の増は主に、狛江駅周辺の快適な空間づくり事業92,550,700円の皆増によるものである。

道路照明費の減は、街路灯維持管理費30,890,448円（前年度比△2,100,718円、6.4%減）によるものである。

交通安全対策費の減は、自転車整理関係費17,522,715円（前年度比△1,027,851円、5.5%減）、交通安全施設整備費10,488,957円（前年度比△4,601,252円、30.5%減）によるものである。

河川費（19,579,299 円）の増は主に、河川総務費の河川維持改修費 1,263,900 円（前年度比 295,900 円、30.6%増）、河川総務費の多摩川河川敷環境保全事業 10,904,101 円（前年度比 213,176 円、2.0%増）等によるものである。

都市計画費（1,840,036,474 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区　分	金　額	対前年度	
		増減額	増減率
都市計画総務費	671,812,953	52,747,798	8.5
再開発費	0	△268,277,841	皆減
街路事業費	382,532,656	137,452,309	56.1
公園緑地費	371,251,273	90,471,821	32.2
下水道費	414,439,592	△26,813,584	△6.1

都市計画総務費の増は主に、一般事務費 59,310,691 円（前年度比 56,129,104 円、1,764.2%増）によるものである。

再開発費の減は、駐車場事業特別会計繰出 268,277,841 円の皆減によるものである。

街路事業費の増は、調布都市計画道路３・４・16 号線整備費（電中研前）147,643,257 円（前年度比 146,367,246 円、11,470.7%増）によるものである。

公園緑地費の増は主に、（仮称）駒井公園整備事業 180,356,788 円（前年度比 100,416,635 円、125.6%増）によるものである。

下水道費は、一般会計から下水道事業会計への繰出金が 414,439,592 円（前年度比△26,813,584 円、6.1%減）であった。

第９款　消防費

（単位：円・%）

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
1,201,098,698	1,194,361,053	99.4	△18,509,008	△1.5	6,737,645

支出済額 1,194,361,053 円は、歳出総額の 3.5%を構成している。

消防費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区　分	金　額	対前年度	
		増減額	増減率
常備消防費	1,052,951,000	7,723,000	0.7
非常備消防費	109,633,969	19,902,478	22.2
消防施設費	901,670	901,670	皆増
災害対策費	30,874,414	△47,036,156	△60.4

常備消防費の増は、常備消防事務委託費 1,052,951,000 円（前年度比 7,723,000 円、0.7%増）によるものである。

非常備消防費の増は主に、消防施設維持管理費 62,314,975 円（前年度比 11,976,127 円、23.8%増）によるものである。

消防施設費の増は、消防施設整備費 901,670 円の皆増によるものである。

災害対策費の減は主に、災害対策関係費 30,166,579 円（前年度比△46,817,229 円、60.8%減）によるものである。

第 10 款　教育費

（単位：円・%）

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
4,716,659,570	3,956,683,600	83.9	△428,201,364	△9.8	537,521,970

支出済額 3,956,683,600 円は、歳出総額の 11.5%を構成している。なお、222,454,000 円を翌年度に繰り越している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	令和４年度		令和５年度		対前年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	533,419,326	12.2	583,762,799	14.7	50,343,473	9.4
小学校費	1,264,316,985	28.8	1,137,692,603	28.7	△126,624,382	△10.0
中学校費	709,207,356	16.2	1,007,543,574	25.5	298,336,218	42.1
幼児教育費	381,011,785	8.7	374,786,603	9.5	△6,225,182	△1.6
社会教育費	1,337,174,191	30.5	698,455,878	17.7	△638,718,313	△47.8
保健体育費	159,755,321	3.6	154,442,143	3.9	△5,313,178	△3.3
計	4,384,884,964	100.0	3,956,683,600	100.0	△428,201,364	△9.8

教育総務費（583,762,799 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	金　額	対前年度	
		増減額	増減率
教育委員会費	4,178,140	46,760	1.1
事務局費	189,485,014	17,759,093	10.3
教育指導費	390,099,645	32,537,620	9.1

教育委員会費の増は、委員会関係費 4,178,140 円（前年度比 46,760 円、1.1%増）によるものである。

事務局費の増は主に、人件費 163,748,496 円（前年度比 14,855,686 円、10.0%増）によるものである。

教育指導費の増は主に、情報教育推進費 229,762,923 円（前年度比 26,481,904 円、13.0%増）によるものである。

小学校費（1,137,692,603 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	金　額	対前年度	
		増減額	増減率
学校管理費	272,974,904	△28,451,112	△9.4
教育振興費	75,542,348	719,336	1.0
特別支援学級費	29,060,942	552,398	1.9
学校保健衛生費	33,875,481	△8,720,420	△20.5
学校給食費	473,353,628	12,077,993	2.6
学校建設費	252,885,300	△102,802,577	△28.9

学校管理費の減は主に、学校維持管理費 267,971,312 円（前年度比△23,843,388 円、8.2%減）によるものである。

教育振興費の増は主に、遠足・集団宿泊的行事 10,170,953 円（前年度比 1,089,307 円、12.0%増）によるものである。

特別支援学級費の増は主に、特別支援教室関係費 3,394,540 円（前年度比 1,207,454 円、55.2%増）によるものである。

学校保健衛生費の減は、学校保健衛生費 6,261,884 円（前年度比△9,925,435 円、61.3%減）によるものである。

学校給食費の増は主に、学校給食費 446,734,428 円（前年度比 11,976,398 円、2.8%増）によるものである。

学校建設費の減は、既存施設改修工事 252,885,300 円（前年度比△102,802,577 円、28.9%減）によるものである。

中学校費（1,007,543,574 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区　分	金　額	対前年度	
		増減額	増減率
学校管理費	160,427,043	△10,879,249	△6.4
教育振興費	70,518,365	△751,516	△1.1
特別支援学級費	13,110,697	△1,791,700	△12.0
学校保健衛生費	18,902,229	△3,885,753	△17.1
学校給食費	253,224,825	5,946,639	2.4
学校建設費	491,360,415	309,697,797	170.5

学校管理費の減は、学校維持管理費 133,088,525 円（前年度比△11,655,566 円、8.1%減）によるものである。

教育振興費の減は主に、就学援助 15,604,006 円（前年度比△2,769,972 円、15.1%減）によるものである。

特別支援学級費の減は、特別支援教育就学奨励費 848,173 円（前年度比△962,163 円、53.1%減）、特別支援学級維持管理費 11,946,765 円（前年度比△839,630 円、6.6%減）によるものである。

学校保健衛生費の減は主に、学校保健衛生費 2,957,740 円（前年度比△3,976,399 円、57.3%減）によるものである。

学校給食費の増は主に、給食センター管理運営費 41,509,056 円（前年度比 4,955,188 円、13.6%増）によるものである。

学校建設費の増は、既存施設改修工事 491,360,415 円（前年度比 309,697,797 円、170.5%増）によるものである。

幼児教育費（374,786,603 円）の減は主に、子育てのための施設等利用給付 281,715,782 円（前年度比△28,984,574 円、9.3%減）によるものである。

社会教育費（698,455,878 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区　分	金　額	対前年度	
		増減額	増減率
社会教育総務費	277,197,119	△2,783,258	△1.0
市民センター費	77,742,086	13,428,955	20.9
公民館費	100,561,023	△2,731,227	△2.6
図書館費	97,975,694	18,243,333	22.9
市民ホール費	144,979,956	△664,876,116	△82.1

社会教育総務費の減は主に、古民家園管理運営費 13,596,389 円（前年度比△21,305,604 円、61.0%減）によるものである。

市民センター費の増は、市民センター管理費 77,742,086 円（前年度比 13,428,955 円、20.9%増）によるものである。

公民館費の減は主に、西河原公民館管理費 54,291,524 円（前年度比△4,051,624 円、6.9%減）によるものである。

図書館費の増は主に、新図書館整備関係費 21,750,000 円（前年度比 17,350,000 円、394.3%増）によるものである。

市民ホール費の減は、市民ホール関係費 144,979,956 円（前年度比△664,876,116 円、82.1%減）によるものである。

保健体育費（154,442,143 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区　分	金　額	対前年度	
		増減額	増減率
保健体育総務費	20,749,760	3,563,863	20.7
体育施設費	133,692,383	△8,877,041	△6.2

保健体育総務費の増は主に、市民スポーツ振興費 11,934,225 円（前年度比 1,768,161 円、17.4%増）によるものである。

体育施設費の減は主に、体育施設指定管理業務費 115,642,206 円（前年度比△6,201,398 円、5.1%減）によるものである。

第 11 款　公債費

（単位：円・%）

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
1,557,414,000	1,555,405,643	99.9	△93,574,747	△5.7	2,008,357

支出済額 1,555,405,643 円は、歳出総額の 4.5%を構成しており、前年度より 93,574,747 円、5.7%減少している。

公債費の内訳の推移及び償還先別、目的別一覧は、41 頁～42 頁の表に示すとおりである。

公債費の内訳の推移

（単位：千円・%）

区分	令和３年度			令和４年度			令和５年度		
	金　額	構成比	対前年度増減率	金　額	構成比	対前年度増減率	金　額	構成比	対前年度増減率
元金	1,614,254	95.5	1.3	1,588,115	96.3	△1.6	1,498,148	96.3	△5.7
利子	76,492	4.5	△23.6	60,865	3.7	△20.4	57,258	3.7	△5.9
計	1,690,746	100.0	△0.2	1,648,980	100.0	△2.5	1,555,406	100.0	△5.7

公債費償還先別一覧表（令和５年度償還額）

（単位:千円）

償　還　先	元　　金	利　　子	合　　計
財　　務　　省	632,715	24,138	656,853
日　本　郵　政	127,317	2,604	129,921
東　　京　　都	123,618	12,019	135,637
地方公共団体金融機構	519,989	15,665	535,654
共　済　組　合　等	61,085	2,182	63,267
銀　　行	33,424	650	34,074
一　時　借　入　金		0	0
合　　計	1,498,148	57,258	1,555,406

公債費目的別一覧

（単位:千円）

区　　分	前年度末現在高	当該年度中増減高		当該年度末現在高
		当該年度中起債額	当該年度中元金償還額	
1 普　　通　　債	8,069,882	462,800	644,421	7,888,261
(1) 総 務 債	488,026	0	35,221	452,805
(2) 民 生 債	1,816,641	0	91,505	1,725,136
(3) 衛 生 債	402,821	0	28,509	374,312
(4) 土 木 債	1,426,482	172,000	145,976	1,452,506
(5) 消 防 債	251,418	0	28,687	222,731
(6) 教 育 債	3,684,494	290,800	314,523	3,660,771
2 減税補てん債	91,723	0	36,978	54,745
3 臨時財政対策債	9,613,272	0	816,749	8,796,523
4 減収補てん債	31,011	0	0	31,011
合　　計	17,805,888	462,800	1,498,148	16,770,540

第 12 款　諸支出金

（単位：円・%）

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
363,615,000	363,614,000	99.9	△285,371,000	△44.0	1,000

支出済額の 363,614,000 円は、財政調整基金費 279,203,000 円（前年度比△369,781,000 円、57.0%減）及び減債基金費 84,411,000 円（前年度比 84,410,000 円、8,441,000.0%増）である。

第 13 款　予備費

（単位：円）

当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額
30,000,000	1,980,000	△8,218,338	23,761,662

予備費の充用の内訳は次表のとおりである。

款	項	目	金額（円）
2　総務費	1　総務管理費	6　財産管理費	503,800
			177,000
		11　諸費	145,800
3　民生費	1　社会福祉費	1　社会福祉総務費	26,620
	2　児童福祉費	1　児童福祉総務費	1,980,000
4　衛生費	1　保健衛生費	1　保健衛生総務費	72,000
7　商工費	1　商工費	2　商工業振興費	961,000
8　土木費	4　都市計画費	4　公園緑地費	402,000
9　消防費	1　消防費	4　災害対策費	64,698
			50,000
10　教育費	2　小学校費	5　学校給食費	1,452,000
	3　中学校費	5　学校給食費	968,000
	5　社会教育費	1　社会教育総務費	700,000
			20,746
	6　保健体育費	2　体育施設費	694,674
予備費充当額			8,218,338

（４）財政状況

財政構造の硬直度及び弾力性を示す主要な財務分析比率の推移は、次表のとおりである。

主要財務比率年度比較表

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
① 経常収支比率	87.7%	85.4%	87.3%
② 実質収支比率	13.2%	11.8%	10.2%
③ 公債費負担比率	8.0%	7.3%	6.7%
④ 財政力指数	0.864	0.842	0.818

①　経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、一般的には75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

②　実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算の剰余または欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の状況等により３%～５%程度が望ましいと考えられている。

③　公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合を示したもので、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制限しているかをみる指標である。

④　財政力指数

財政力指数（単年度財政力指数の３年度間の平均値）は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「１」に近く、あるいは「１」を超えるほど財政力が強いとされ、「１」を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

経常収支の状況は、次表のとおりである。

経常収支状況表

（単位:千円・%）

区分		令和４年度		令和５年度		対前年度	
		経常経費充当一般財源	経常収支比率	経常経費充当一般財源	経常収支比率	増減額	増減率
経常的経費	人件費	4,011,348	22.7	4,063,957	22.8	52,609	1.3
	扶助費	2,232,081	12.6	2,370,678	13.3	138,597	6.2
	公債費	1,648,980	9.3	1,555,406	8.7	△93,574	△5.7
	物件費	3,001,534	17.0	3,187,382	17.9	185,848	6.2
	維持補修費	49,433	0.3	51,606	0.3	2,173	4.4
	補助費等	2,046,684	11.6	2,102,346	11.8	55,662	2.7
	繰出金	2,110,586	11.9	2,202,778	12.4	92,192	4.4
	投資及び出資金貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	15,100,646	85.4	15,534,153	87.3	433,507	2.9
経常一般財源		17,676,390		17,790,257		113,867	0.6

令和４年度 臨時財政対策債　300,000 千円
令和５年度 臨時財政対策債　0 千円

一般会計款別歳出

第４表

区分	令和４年度				令和
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1　議会費	313,635,000	305,753,909	0.9	97.5	317,081,000
2　総務費	4,306,660,913	4,158,998,884	11.9	96.6	4,021,687,600
3　民生費	18,645,183,537	17,234,547,280	49.2	92.4	18,824,586,620
4　衛生費	2,954,878,568	2,682,014,706	7.7	90.8	2,996,277,000
5　労働費	3,249,000	3,245,000	0.0	99.9	3,228,000
6　農業費	53,591,000	49,842,760	0.1	93.0	41,555,000
7　商工費	340,542,000	218,724,451	0.6	64.2	178,493,000
8　土木費	2,645,167,000	2,460,892,791	7.0	93.0	2,757,583,745
9　消防費	1,240,217,350	1,212,870,061	3.5	97.8	1,201,098,698
10　教育費	5,755,350,000	4,384,884,964	12.5	76.2	4,716,659,570
11　公債費	1,650,874,000	1,648,980,390	4.7	99.9	1,557,414,000
12　諸支出金	648,986,000	648,985,000	1.9	100.0	363,615,000
13　予備費	8,312,632	0	―	―	23,761,662
歳出合計	38,566,647,000	35,009,740,196	100.0	90.8	37,003,040,895

決算額年度比較表

（単位：円・％）

５年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	令和４年度	令和５年度
310,689,127	0.9	98.0	4,935,218	1.6	7,881,091	6,391,873
3,820,702,313	11.1	95.0	△338,296,571	△8.1	143,025,029	148,027,411
17,933,290,715	52.0	95.3	698,743,435	4.1	1,410,636,257	873,250,905
2,697,576,579	7.8	90.0	15,561,873	0.6	196,288,862	295,700,421
3,224,000	0.0	99.9	△21,000	△0.6	4,000	4,000
37,638,696	0.1	90.6	△12,204,064	△24.5	3,748,240	3,916,304
172,768,942	0.5	96.8	△45,955,509	△21.0	121,817,549	5,724,058
2,443,785,148	7.1	88.6	△17,107,643	△0.7	103,567,464	190,508,596
1,194,361,053	3.5	99.4	△18,509,008	△1.5	27,347,289	6,737,645
3,956,683,600	11.5	83.9	△428,201,364	△9.8	478,642,886	537,521,970
1,555,405,643	4.5	99.9	△93,574,747	△5.7	1,893,610	2,008,357
363,614,000	1.0	99.9	△285,371,000	△44.0	1,000	1,000
0	—	—	0	—	8,312,632	23,761,662
34,489,739,816	100.0	93.2	△520,000,380	△1.5	2,503,165,909	2,093,554,202

※不用額に翌年度繰越額は含まれない

歳出決算節別

節別 / 細節 / 款別	1 報酬	2 給料	3 職員手当等	4 共済費	5 災害補償費	7 報償費	8 旅費	9 交際費
1　議会費	124,349	26,210	74,986	48,895	0	143	746	504
2　総務費	201,931	494,767	459,221	193,631	0	13,408	2,982	717
3　民生費	324,462	638,028	543,438	244,591	0	37,759	760	0
4　衛生費	25,414	126,664	100,478	46,102	0	34,568	342	0
5　労働費	0	0	0	0	0	0	0	0
6　農業費	4,932	5,940	5,421	2,210	0	94	137	10
7　商工費	5,252	25,659	24,325	10,048	0	253	40	0
8　土木費	1,677	166,771	129,288	59,257	0	2,777	335	0
9　消防費	29,251	0	0	0	0	507	858	126
10　教育費	200,153	205,934	182,166	80,905	0	92,892	757	464
11　公債費	0	0	0	0	0	0	0	0
12　諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
13　予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
合　計	917,421	1,689,973	1,519,323	685,639	0	182,401	6,957	1,821
総額に対する割合（％）	2.7	4.9	4.4	2.0	—	0.5	0.0	0.0
対前年増△減比(%)	△2.7	2.9	3.0	7.2	皆減	3.7	5.5	67.1

表（一般会計）

（単位:千円）

10 需用費										11 役務費		
1 消耗品費	2 燃料費	3 食糧費	4 印刷製本費	5 光熱水費	6 修繕料	7 賄材料費	8 医薬材料費	9 飼料費	計	1 通信運搬費	2 広告料	3 手数料
1,036	0	9	44	0	12	0	0	0	1,101	1,593	0	266
21,594	347	36	10,921	33,708	8,832	0	10	0	75,448	53,034	0	18,633
12,386	142	26	3,726	38,086	12,947	52,584	253	0	120,150	13,153	0	7,877
8,493	244	2	6,774	31,441	9,168	0	111	0	56,233	9,061	0	1,250
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
400	0	0	0	178	22	0	0	0	600	28	0	1
262	0	0	0	0	50	0	0	0	312	113	0	0
4,858	364	0	503	19,536	11,142	0	0	0	36,403	164	0	5,017
20,274	220	49	1,423	904	3,500	0	0	0	26,370	1,995	0	977
84,043	231	96	7,032	178,512	53,806	303,928	290	41	627,979	11,416	0	14,153
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
153,346	1,548	218	30,423	302,365	99,479	356,512	664	41	944,596	90,557	0	48,174
0.4	0.0	0.0	0.1	0.9	0.3	1.0	0.0	0.0	2.7	0.3	—	0.1
△9.3	△11.6	6.9	△16.9	△12.1	△9.7	6.3	△36.8	△10.9	△5.3	△12.3	皆減	△61.4

節別 / 細節 / 款別	11 役務費					12 委託料	13 使用料及び賃借料	14 工事請負費	15 原材料費	16 公有財産購入費
	4 保管料	5 自動車損害保険料	6 保険料	7 筆耕翻訳料	計					
1　議会費	0	0	0	0	1,859	17,075	7,477	0	0	0
2　総務費	0	248	4,568	14	76,497	531,883	233,303	0	0	0
3　民生費	0	112	1,749	0	22,891	1,115,406	95,346	0	63	0
4　衛生費	0	123	939	1	11,374	1,571,303	7,044	0	0	0
5　労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6　農業費	0	0	0	0	29	11,999	18	0	0	0
7　商工費	0	49	0	0	162	4,705	418	0	0	0
8　土木費	0	120	245	0	5,546	426,224	34,864	374,335	732	249,520
9　消防費	0	154	84	48	3,258	13,149	6,699	0	19	0
10　教育費	0	174	1,607	646	27,996	1,057,823	133,806	711,535	0	0
11　公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12　諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13　予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合　計	0	980	9,192	709	149,612	4,749,567	518,975	1,085,870	814	249,520
総額に対する割合（％）	—	0.0	0.0	0.0	0.4	13.8	1.5	3.2	0.0	0.7
対前年増△減比(%)	—	△3.6	△0.5	131.7	△37.3	△3.6	6.4	△17.9	△20.0	38.8

表（一般会計）

（単位:千円）

17 備品購入費	18 負担金補助及び交付金	19 扶助費	20 貸付金	21 補償補てん及び賠償金	22 償還金利子及び割引料	23 投資及び出資金	24 積立金	26 公課費	27 繰出金	合計	構成比（%）
158	7,186	0	0	0	0	0	0	0	0	310,689	0.9
11,525	440,690	0	0	0	481,049	3,000	600,633	17	0	3,820,702	11.1
12,010	5,361,657	6,156,586	85	0	0	0	0	5	3,260,054	17,933,291	52.0
9,444	649,745	8,691	0	0	0	0	50,164	10	0	2,697,576	7.8
0	3,224	0	0	0	0	0	0	0	0	3,224	0.0
0	6,249	0	0	0	0	0	0	0	0	37,639	0.1
33	101,562	0	0	0	0	0	0	0	0	172,769	0.5
0	439,498	0	0	140,330	0	0	376,215	13	0	2,443,785	7.1
3,090	1,110,740	110	0	0	0	0	0	184	0	1,194,361	3.5
157,797	202,633	273,826	0	1	0	0	0	17	0	3,956,684	11.5
0	0	0	0	0	1,555,406	0	0	0	0	1,555,406	4.5
0	0	0	0	0	0	0	363,614	0	0	363,614	1.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
194,057	8,323,184	6,439,213	85	140,331	2,036,455	3,000	1,390,626	246	3,260,054	34,489,740	100.0
0.6	24.1	18.7	0.0	0.4	5.9	0.0	4.0	0.0	9.5	100.0	
1.1	12.2	△6.2	△50.0	△5.8	△13.9	皆増	△19.7	△21.7	0.3	△1.5	

3　国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算額は、

当初予算額	8,100,341,000円
補正予算額	113,744,000円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	8,214,085,000円

決算額は、

歳入総額	7,887,407,090円
歳出総額	7,757,481,477円
歳入歳出差引額	129,925,613円

となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、本年度の実質収支額は129,925,613円である。

決算収支年度比較表

（単位：円・％）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
予算現額　A	8,015,054,000	8,036,000,000	8,214,085,000
歳入総額　B	7,977,387,173	7,953,571,220	7,887,407,090
歳出総額　C	7,882,431,918	7,828,279,306	7,757,481,477
歳入歳出差引額D＝B－C	94,955,255	125,291,914	129,925,613
翌年度へ繰越すべき財源E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実質収支額F＝D－E	94,955,255	125,291,914	129,925,613
前年度実質収支額G	48,428,318	94,955,255	125,291,914
単年度収支額H＝F－G	46,526,937	30,336,659	4,633,699
予算収入率（歳入）B／A	99.5	99.0	96.0
執行率（歳出）C／A	98.3	97.4	94.4

（１）歳入

歳入決算額は7,887,407,090円であり、前年度と比較すると66,164,130円、0.8%減少した。予算現額8,214,085,000円に対する収入率は96.0%であり、前年度より3.0ポイント減少した。また、調定額7,968,500,276円に対する収入率は99.0%であり、0.2ポイント増加した。

収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区　分	金　額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
国民健康保険税	1,619,134,168	△44,613,184	△2.7	20.5
国庫支出金	348,000	262,000	304.7	0.0
都支出金	4,998,170,004	△249,763,802	△4.8	63.4
繰入金	1,126,788,649	187,434,534	20.0	14.3
繰越金	125,291,914	30,336,659	31.9	1.6
諸収入	17,674,355	10,179,663	135.8	0.2

不納欠損額は9,953,748円であり、前年度と比較すると1,140,521円、10.3%減少している。

国民健康保険税収入の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入年度比較表

（単位：円・%）

区 分	令和４年度		令和５年度		対前年度		収入率（対調定額）	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	R4年度	R5年度
現年課税分	1,629,261,353	97.9	1,579,304,129	97.5	△49,957,224	△3.1	97.1	98.1
滞納課税分	34,485,999	2.1	39,830,039	2.5	5,344,040	15.5	44.8	48.9
計	1,663,747,352	100.0	1,619,134,168	100.0	△44,613,184	△2.7	94.8	95.7

（２）歳出

歳出決算額は 7,757,481,477 円であり、前年度と比較すると 70,797,829 円、0.9%減少した。予算現額 8,214,085,000 円に対する執行率は 94.4%であり、前年度より 3.0 ポイント減少した。

支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区　分	金　額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
総務費	53,425,400	8,708,755	19.5	0.7
保険給付費	4,679,332,397	△238,151,580	△4.8	60.3
国民健康保険事業費納付金	2,790,525,757	139,407,395	5.3	36.0
保健事業費	114,234,835	4,677,655	4.3	1.5
公債費	0	0	—	—
諸支出金	119,963,088	14,559,946	13.8	1.5
予備費	0	0	—	—

保険給付費を年度別に比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　分		令和４年度		令和５年度		対前年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
療養諸費	療養給付費	4,222,969,037	85.9	4,015,121,351	85.8	△207,847,686	△4.9
	療　養　費	50,735,412	1.0	45,713,810	1.0	△5,021,602	△9.9
	審査支払手数料	24,232,708	0.5	23,836,366	0.5	△396,342	△1.6
	計	4,297,937,157	87.4	4,084,671,527	87.3	△213,265,630	△5.0
高額療養費		582,692,327	11.8	561,752,333	12.0	△20,939,994	△3.6
移　送　費		26,127	0.0	0	—	△26,127	皆減
出産育児諸費		23,347,650	0.5	21,652,820	0.4	△1,694,830	△7.3
葬　祭　費		4,250,000	0.1	3,150,000	0.1	△1,100,000	△25.9
結核・精神医療給付金		7,914,797	0.2	7,988,631	0.2	73,834	0.9
傷病手当金		1,315,919	0.0	117,086	0.0	△1,198,833	△91.1
合　計		4,917,483,977	100.0	4,679,332,397	100.0	△238,151,580	△4.8

被保険者一人当たりの国民健康保険税及び保険給付費は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付費等年度比較表

（単位：円・％・人）

区分／年度	国民健康保険税	一般会計繰入金	保険給付費	保険給付費に対する保険税の比率	被保険者１人当たり保険税額	被保険者１人当たり一般会計繰入額	被保険者１人当たり給付費	年間平均被保険者数
H31	1,677,327,139	835,723,000	4,853,814,727	34.6	96,276	47,969	278,603	17,422
R2	1,635,318,679	891,889,000	4,602,999,478	35.5	95,700	52,194	269,370	17,088
R3	1,647,977,235	822,054,179	5,095,972,424	32.3	98,240	49,005	303,784	16,775
R4	1,663,747,352	939,354,115	4,917,483,977	33.8	102,530	57,888	303,043	16,227
R5	1,619,134,168	1,126,788,649	4,679,332,397	34.6	104,427	72,673	301,795	15,505

年間平均被保険者数は 15,505 人であり、前年度と比較すると 722 人（4.4%）減少した。また、被保険者一人当たりの保険給付費は 301,795 円であり、前年度と比較すると 1,248 円（0.4%）減少している。

また、保険給付費の 85.8%を占めている療養給付費の支出を、月別にみると次表のとおりである。

療養給付費月別表

（単位：円）

月別	金額	月別	金額
R5/3	366,990,782	10	326,329,926
4	310,798,434	11	326,291,558
5	330,173,384	12	356,222,586
6	332,728,045	R6/1	333,428,073
7	342,722,197	2	317,833,439
8	339,121,329		
9	332,481,598	計	4,015,121,351

（歳入）

区　分	令和４年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算現額	対調定額	
1　国民健康保険税	1,624,653,000	1,755,042,468	1,663,747,352	20.9	102.4	94.8	10,524,490
2　国庫支出金	100,000	86,000	86,000	0.0	86.0	100.0	0
3　都支出金	5,330,695,000	5,247,933,806	5,247,933,806	66.0	98.4	100.0	0
4　繰入金	971,878,000	939,354,115	939,354,115	11.8	96.7	100.0	0
5　繰越金	94,955,000	94,955,255	94,955,255	1.2	100.0	100.0	0
6　諸収入	13,719,000	15,773,591	7,494,692	0.1	54.6	47.5	569,779
歳入合計	8,036,000,000	8,053,145,235	7,953,571,220	100.0	99.0	98.8	11,094,269

（歳出）

区　分	令和４年度				令
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1　総務費	49,970,000	44,716,645	0.6	89.5	60,260,000
2　保険給付費	5,105,664,834	4,917,483,977	62.8	96.3	5,105,903,000
3　国民健康保険事業費納付金	2,651,120,000	2,651,118,362	33.9	100.0	2,790,527,000
4　保健事業費	116,878,000	109,557,180	1.4	93.7	131,053,000
5　公債費	500,000	0	—	—	500,000
6　諸支出金	109,156,000	105,403,142	1.3	96.6	122,842,000
7　予備費	2,711,166	0	—	—	3,000,000
歳出合計	8,036,000,000	7,828,279,306	100.0	97.4	8,214,085,000

歳入歳出決算額年度比較表

（単位：円・％）

令和５年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算現額	対調定額			
1,558,437,000	1,691,412,102	1,619,134,168	20.5	103.9	95.7	8,701,182	△44,613,184	△2.7
390,000	348,000	348,000	0.0	89.2	100.0	0	262,000	304.7
5,332,977,000	4,998,170,004	4,998,170,004	63.4	93.7	100.0	0	△249,763,802	△4.8
1,181,647,000	1,126,788,649	1,126,788,649	14.3	95.4	100.0	0	187,434,534	20.0
125,292,000	125,291,914	125,291,914	1.6	100.0	100.0	0	30,336,659	31.9
15,342,000	26,489,607	17,674,355	0.2	115.2	66.7	1,252,566	10,179,663	135.8
8,214,085,000	7,968,500,276	7,887,407,090	100.0	96.0	99.0	9,953,748	△66,164,130	△0.8

（単位：円・％）

和５年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	令和４年度	令和５年度
53,425,400	0.7	88.7	8,708,755	19.5	5,253,355	6,834,600
4,679,332,397	60.3	91.6	△238,151,580	△4.8	188,180,857	426,570,603
2,790,525,757	36.0	100.0	139,407,395	5.3	1,638	1,243
114,234,835	1.5	87.2	4,677,655	4.3	7,320,820	16,818,165
0	—	—	0	—	500,000	500,000
119,963,088	1.5	97.7	14,559,946	13.8	3,752,858	2,878,912
0	—	—	0	—	2,711,166	3,000,000
7,757,481,477	100.0	94.4	△70,797,829	△0.9	207,720,694	456,603,523

４　後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算額は、

当初予算額	2,345,899,000円
補正予算額	36,354,000円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	2,382,253,000円

決算額は、

歳入総額	2,329,311,424円
歳出総額	2,327,226,233円
歳入歳出差引額	2,085,191円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は2,085,191円である。

後期高齢者医療制度は、平成20年４月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、75歳以上（一定の障がいがある場合は65歳以上）を対象に設けられた。年間平均被保険者数は11,363人であった。

決算収支年度比較表

（単位：円・％）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
予算現額　A	2,084,179,000	2,250,657,000	2,382,253,000
歳入総額　B	2,073,398,721	2,261,978,814	2,329,311,424
歳出総額　C	2,072,208,925	2,237,136,732	2,327,226,233
歳入歳出差引額Ｄ＝Ｂ－Ｃ	1,189,796	24,842,082	2,085,191
翌年度へ繰越すべき財源Ｅ	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実質収支額Ｆ＝Ｄ－Ｅ	1,189,796	24,842,082	2,085,191
前年度実質収支額Ｇ	6,532,070	1,189,796	24,842,082
単年度収支額Ｈ＝Ｆ－Ｇ	△5,342,274	23,652,286	△22,756,891
予算収入率（歳入）Ｂ／Ａ	99.5	100.5	97.8
執行率（歳出）Ｃ／Ａ	99.4	99.4	97.7

（１）歳入

歳入決算額は 2,329,311,424 円であり、前年度と比較すると 67,332,610 円、3.0%増加した。予算現額 2,382,253,000 円に対する収入率は 97.8%であり、前年度より 2.7 ポイント減少した。調定額 2,343,098,974 円に対する収入率は 99.4%であり、前年度より 0.1 ポイント減少した。

収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区　分	金　額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
後期高齢者医療保険料	1,157,521,100	△1,051,900	△0.1	49.7
使用料及び手数料	0	0	―	―
繰入金	1,075,446,824	49,852,689	4.9	46.2
繰越金	24,842,082	23,652,286	1,987.9	1.0
諸収入	71,501,418	△5,120,465	△6.7	3.1
国庫支出金	0	0	―	―

（２）歳出

歳出決算額は 2,327,226,233 円であり、前年度と比較すると 90,089,501 円、4.0%増加した。予算現額 2,382,253,000 円に対する執行率は 97.7%であり、前年度より 1.7 ポイント減少した。

支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区　分	金　額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
総務費	50,752,232	△5,142,870	△9.2	2.2
広域連合納付金	2,188,750,528	84,397,639	4.0	94.0
保健事業費	69,492,373	2,242,832	3.3	3.0
諸支出金	18,231,100	8,591,900	89.1	0.8
予備費	0	0	―	―

支出の主なものは、総務費の後期高齢者システム保守委託 6,138,000 円、葬祭費 34,050,000 円、広域連合納付金の療養給付費負担金 745,457,027 円、保険料負担金 1,177,056,047 円、保健事業費の健康診査委託 67,308,373 円及び諸支出金の一般会計繰出金 14,660,000 円等である。

（歳入）

区　　分	令和４年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不　納 欠損額
					対予算現　額	対調定額	
1 後期高齢者医療保険料	1,148,945,000	1,169,913,650	1,158,573,000	51.2	100.8	99.0	2,232,050
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	—	0
3 繰　入　金	1,026,092,000	1,025,594,135	1,025,594,135	45.3	100.0	100.0	0
4 繰　越　金	1,190,000	1,189,796	1,189,796	0.1	100.0	100.0	0
5 諸　収　入	74,429,000	76,621,883	76,621,883	3.4	102.9	100.0	0
6 国庫支出金	0	0	0	—	—	—	0
歳入合計	2,250,657,000	2,273,319,464	2,261,978,814	100.0	100.5	99.5	2,232,050

（歳出）

区　　分	令和４年度				令
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総　務　費	60,158,000	55,895,102	2.5	92.9	55,376,000
2 広域連合納付金	2,107,254,000	2,104,352,889	94.1	99.9	2,233,121,000
3 保健事業費	71,619,000	67,249,541	3.0	93.9	73,375,000
4 諸支出金	10,626,000	9,639,200	0.4	90.7	19,381,000
5 予　備　費	1,000,000	0	—	—	1,000,000
歳出合計	2,250,657,000	2,237,136,732	100.0	99.4	2,382,253,000

歳入歳出決算額年度比較表

（単位：円・％）

令和５年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不　納 欠損額	増減額	増減率
				対予算現　額	対調定額			
1,199,302,000	1,171,308,650	1,157,521,100	49.7	96.5	98.8	3,316,400	△1,051,900	△0.1
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
1,083,786,000	1,075,446,824	1,075,446,824	46.2	99.2	100.0	0	49,852,689	4.9
24,842,000	24,842,082	24,842,082	1.0	100.0	100.0	0	23,652,286	1,987.9
74,322,000	71,501,418	71,501,418	3.1	96.2	100.0	0	△5,120,465	△6.7
0	0	0	—	—	—	0	0	—
2,382,253,000	2,343,098,974	2,329,311,424	100.0	97.8	99.4	3,316,400	67,332,610	3.0

（単位：円・％）

和５年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	令和４年度	令和５年度
50,752,232	2.2	91.7	△5,142,870	△9.2	4,262,898	4,623,768
2,188,750,528	94.0	98.0	84,397,639	4.0	2,901,111	44,370,472
69,492,373	3.0	94.7	2,242,832	3.3	4,369,459	3,882,627
18,231,100	0.8	94.1	8,591,900	89.1	986,800	1,149,900
0	—	—	0	—	1,000,000	1,000,000
2,327,226,233	100.0	97.7	90,089,501	4.0	13,520,268	55,026,767

５　介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算額は、

当初予算額	7,453,093,000円
補正予算額	121,996,000円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	7,575,089,000円

決算額は、

歳入総額	7,522,934,705円
歳出総額	7,358,032,791円
歳入歳出差引額	164,901,914円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は164,901,914円である。

決算収支年度比較表

（単位：円・％）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
予算現額　A	7,240,268,000	7,341,505,000	7,575,089,000
歳入総額　B	7,178,091,632	7,275,745,020	7,522,934,705
歳出総額　C	6,976,982,901	7,157,135,167	7,358,032,791
歳入歳出差引額Ｄ＝Ｂ－Ｃ	201,108,731	118,609,853	164,901,914
翌年度へ繰越すべき財源Ｅ	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実質収支額Ｆ＝Ｄ－Ｅ	201,108,731	118,609,853	164,901,914
前年度実質収支額Ｇ	245,648,110	201,108,731	118,609,853
単年度収支額Ｈ＝Ｆ－Ｇ	△44,539,379	△82,498,878	46,292,061
予算収入率（歳入）Ｂ／Ａ	99.1	99.1	99.3
執行率（歳出）Ｃ／Ａ	96.4	97.5	97.1

（１）歳入

歳入決算額は 7,522,934,705 円であり、前年度と比較すると 247,189,685 円、3.4%増加した。予算現額 7,575,089,000 円に対する収入率は 99.3%であり、前年度より 0.2 ポイント増加した。また、調定額 7,559,196,005 円に対する収入率は 99.5%であり、前年度と同率となった。

収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区　分	金　額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
保険料	1,465,331,000	△2,652,200	△0.2	19.5
使用料及び手数料	0	0	—	—
国庫支出金	1,767,537,125	103,480,197	6.2	23.5
支払基金交付金	1,922,759,288	80,277,288	4.4	25.5
都支出金	1,059,218,614	58,573,238	5.9	14.1
財産収入	5,375	562	11.7	0.0
寄附金	0	0	—	—
繰入金	1,186,139,200	89,457,000	8.2	15.8
繰越金	118,609,853	△82,498,878	△41.0	1.6
諸収入	3,334,250	552,478	19.9	0.0

（２）歳出

歳出決算額は 7,358,032,791 円であり、前年度と比較すると 200,897,624 円、2.8%増加した。予算現額 7,575,089,000 円に対する執行率は 97.1%であり、前年度より 0.4 ポイント減少した。

支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区　分	金　額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
総務費	88,701,990	3,771,365	4.4	1.2
保険給付費	6,927,245,614	272,550,739	4.1	94.2
地域支援事業費	193,722,723	4,278,000	2.3	2.6
財政安定化基金拠出金	0	0	—	—
基金積立金	106,187,401	△23,795,307	△18.3	1.4
公債費	0	0	—	—
繰出金	25,892,000	574,520	2.3	0.4
諸支出金	16,283,063	△56,481,693	△77.6	0.2
予備費	0	0	—	—

歳出の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費の内、居宅介護サービス給付費負担金 3,779,682,774 円、地域密着型介護サービス給付費負担金 575,024,148 円、施設介護サービス給付費負担金 1,670,926,628 円等である。

（歳入）

区　　分	令和４年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算現額	対調定額	
1 保険料	1,468,361,000	1,501,649,900	1,467,983,200	20.2	100.0	97.8	7,296,300
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	―	―	―	0
3 国庫支出金	1,636,164,000	1,664,056,928	1,664,056,928	22.9	101.7	100.0	0
4 支払基金交付金	1,886,313,000	1,842,482,000	1,842,482,000	25.3	97.7	100.0	0
5 都支出金	1,021,888,000	1,000,645,376	1,000,645,376	13.7	97.9	100.0	0
6 財産収入	9,000	4,813	4,813	0.0	53.5	100.0	0
7 寄附金	1,000	0	0	―	―	―	0
8 繰入金	1,127,357,000	1,096,682,200	1,096,682,200	15.1	97.3	100.0	0
9 繰越金	201,109,000	201,108,731	201,108,731	2.8	100.0	100.0	0
10 諸収入	302,000	2,781,772	2,781,772	0.0	921.1	100.0	0
歳入合計	7,341,505,000	7,309,411,720	7,275,745,020	100.0	99.1	99.5	7,296,300

（歳出）

区　　分	令和４年度				令
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総務費	97,048,000	84,930,625	1.2	87.5	106,518,000
2 保険給付費	6,813,151,000	6,654,694,875	93.0	97.7	7,110,246,000
3 地域支援事業費	200,414,092	189,444,723	2.6	94.5	209,070,000
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	―	―	1,000
5 基金積立金	129,987,000	129,982,708	1.8	100.0	106,193,000
6 公債費	1,000	0	―	―	1,000
7 繰出金	26,140,000	25,317,480	0.4	96.9	25,892,000
8 諸支出金	73,129,000	72,764,756	1.0	99.5	16,688,700
9 予備費	1,633,908	0	―	―	479,300
歳出合計	7,341,505,000	7,157,135,167	100.0	97.5	7,575,089,000

歳入歳出決算額年度比較表

（単位：円・％）

令和５年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算現額	対調定額			
1,483,040,000	1,501,592,300	1,465,331,000	19.5	98.8	97.6	11,897,900	△2,652,200	△0.2
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
1,709,162,000	1,767,537,125	1,767,537,125	23.5	103.4	100.0	0	103,480,197	6.2
1,970,809,000	1,922,759,288	1,922,759,288	25.5	97.6	100.0	0	80,277,288	4.4
1,062,506,000	1,059,218,614	1,059,218,614	14.1	99.7	100.0	0	58,573,238	5.9
10,000	5,375	5,375	0.0	53.8	100.0	0	562	11.7
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
1,228,317,000	1,186,139,200	1,186,139,200	15.8	96.6	100.0	0	89,457,000	8.2
118,610,000	118,609,853	118,609,853	1.6	100.0	100.0	0	△82,498,878	△41.0
2,633,000	3,334,250	3,334,250	0.0	126.6	100.0	0	552,478	19.9
7,575,089,000	7,559,196,005	7,522,934,705	100.0	99.3	99.5	11,897,900	247,189,685	3.4

（単位：円・％）

和５年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	令和４年度	令和５年度
88,701,990	1.2	83.3	3,771,365	4.4	12,117,375	17,816,010
6,927,245,614	94.2	97.4	272,550,739	4.1	158,456,125	183,000,386
193,722,723	2.6	92.7	4,278,000	2.3	10,969,369	15,347,277
0	—	—	0	—	1,000	1,000
106,187,401	1.4	100.0	△23,795,307	△18.3	4,292	5,599
0	—	—	0	—	1,000	1,000
25,892,000	0.4	100.0	574,520	2.3	822,520	0
16,283,063	0.2	97.6	△56,481,693	△77.6	364,244	405,637
0	—	—	0	—	1,633,908	479,300
7,358,032,791	100.0	97.1	200,897,624	2.8	184,369,833	217,056,209

６　駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算額は、

当初予算額	57,857,000円
補正予算額	0円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	57,857,000円

決算額は、

歳入総額	53,683,332円
歳出総額	53,541,233円
歳入歳出差引額	142,099円

となっており、翌年度に繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は142,099円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（歳入）

区分	令和４年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算現額	対調定額	
１　使用料	24,369,000	26,651,373	26,651,373	8.7	109.4	100.0	0
２　財産収入	8,155,000	8,155,416	8,155,416	2.7	100.0	100.0	0
３　繰入金	273,729,000	268,277,841	268,277,841	88.2	98.0	100.0	0
４　繰越金	1,000	0	0	―	―	―	0
５　諸収入	1,194,000	1,185,522	1,185,522	0.4	99.3	100.0	0
６　市債	0	0	0	―	―	―	0
歳入合計	307,448,000	304,270,152	304,270,152	100.0	99.0	100.0	0

（歳出）

区分	令和４年度				令
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
１　事業費	307,448,000	304,270,152	100.0	99.0	57,857,000
２　公債費	0	0	―	―	0
歳出合計	307,448,000	304,270,152	100.0	99.0	57,857,000

歳入決算額は 53,683,332 円であり、前年度と比較すると 250,586,820 円、82.4%減少した。歳出は 53,541,233 円であり、前年度と比較すると 250,728,919 円、82.4%減少した。

予算現額 57,857,000 円に対する収入率は 92.8%、前年度に比べ 6.2 ポイント減少している。執行率は 92.5%であり、前年度に比べ、6.5 ポイント減少している。

歳入の繰入金は、皆減（△268,277,841 円）となり、実質収支額 142,099 円の黒字となった。

歳出の主なものは、事業費の駐車場業務委託 26,250,400 円（前年度比 6,167,920 円、30.7%増）、再開発ビル管理費負担金 23,258,046 円（前年度比△730,327 円、3.0%減）である。

（単位：円・%）

令和５年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算現額	対調定額			
34,156,000	44,977,944	44,977,944	83.8	131.7	100.0	0	18,326,571	68.8
8,155,000	8,155,416	8,155,416	15.2	100.0	100.0	0	0	—
15,543,000	0	0	—	—	—	0	△268,277,841	皆減
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
2,000	549,972	549,972	1.0	27,498.6	100.0	0	△635,550	△53.6
0	0	0	—	—	—	0	0	—
57,857,000	53,683,332	53,683,332	100.0	92.8	100.0	0	△250,586,820	△82.4

（単位：円・%）

和５年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	令和４年度	令和５年度
53,541,233	100.0	92.5	△250,728,919	△82.4	3,177,848	4,315,767
0	—	—	0	—	0	0
53,541,233	100.0	92.5	△250,728,919	△82.4	3,177,848	4,315,767

７　実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

各会計実質収支の状況

（単位：円）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
一　般　会　計	2,307,971,765	2,047,112,366	1,786,290,336
国民健康保険特別会計	94,955,255	125,291,914	129,925,613
後期高齢者医療特別会計	1,189,796	24,842,082	2,085,191
介護保険特別会計	201,108,731	118,609,853	164,901,914
駐車場事業特別会計	0	0	142,099
合　　計	2,605,225,547	2,315,856,215	2,083,345,153

繰越明許費の内訳は次のとおりである。

繰越明許費

（単位：円）

区　分	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		財源を伴う繰越額		未収入特定財源
		特定財源	一般財源	
一般会計	419,746,877	545,876	200,551,001	218,650,000

８　財産に関する調書

（１）公有財産

①　土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

（単位：㎡）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	土地　（地　積）	316,702.35	816.57	317,518.92
	建物　（延面積）	131,011.01	△370.81	130,640.20
普通財産	土地　（地　積）	23,879.08	0.00	23,879.08
	建物　（延面積）	1,115.17	370.81	1,485.98
合計	土地　（地　積）	340,581.43	816.57	341,398.00
	建物　（延面積）	132,126.18	0.00	132,126.18

行政財産のうち土地についての決算年度中増減は、816.57 ㎡の増である。増は主に、駒井公園予定地 816.47 ㎡の買収によるものである。

建物についての決算年度中増減は、370.81 ㎡の減である。その内訳については、市民活動支援センターを用途廃止し、その一部である 205.94 ㎡と、駄倉小学生クラブの用途廃止に伴う 164.87 ㎡を、それぞれ普通財産に引き継いだことによるものである。

普通財産のうち土地についての決算年度中増減は生じなかった。

建物についての決算年度中増減は、370.81 ㎡の増である。その内訳については、市民活動支援センターの一部 205.94 ㎡と、駄倉小学生クラブ 164.87 ㎡の用途廃止により区分変更したことによるものである。

②　無体財産権

無体財産権の状況は、次表のとおりである。

（単位：件）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著　作　権	100	0	100
商　標　権	7	△４	3

③　出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
狛江市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
東京都農業信用基金協会出資金	330,000	0	330,000
公益財団法人 東京しごと財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,821,000	0	3,821,000
一般社団法人 多摩南部成年後見センター基金拠出金	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体金融機構出資金	3,000,000	0	3,000,000
一般財団法人 狛江市文化振興事業団出捐金	3,000,000	0	3,000,000
一般社団法人 狛江まちみらいラボ出資金	0	3,000,000	3,000,000

（２）物品

物品は取得価格 30 万円以上の備品で、決算年度末在庫高は 1,036 件であり、決算年度中の増加は 34 件、減少は 21 件となっている。

増加の主なものは、児童育成課のタイムレコーダー４台、清掃課のその他保管用具７台、安心安全課の可搬消防ポンプ２台等である。減少の主なものは、情報政策課のコンピュータ６台、社会教育課のプールクリーナー２台等である。

（３）債権

債権の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
緊急援護資金貸付金	810,500	△205,000	605,500

9　基金

基金の決算年度末現在高は 8,242,542,725 円で、各基金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1　財政調整基金	2,251,135,000	△23,139,000	2,227,996,000
2　減債基金	477,000	84,411,000	84,888,000
3　公共施設整備基金	1,088,959,000	200,560,000	1,289,519,000
4　清掃施設整備基金	850,528,000	50,164,000	900,692,000
5　緑化基金	664,646,000	26,207,000	690,853,000
6　公共施設修繕基金	1,125,993,000	400,073,000	1,526,066,000
7　都市計画事業基金	700,005,000	300,008,000	1,000,013,000
8　介護保険給付費準備基金	544,649,324	△22,133,599	522,515,725
合　　計	7,226,392,324	1,016,150,401	8,242,542,725

なお、決算年度末現在高には、公共施設整備基金 100,000,000 円、緑化基金 400,000,000 円、都市計画事業基金 334,510,268 円の未収金債権を含んでいる。

第７　意見及び要望事項

現在の我が国の経済状況については、雇用・所得環境が改善する下で、先行きについては、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や、中国における不動産市場停滞の継続に伴う影響等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされている。

このような中、狛江市においては令和２年３月に策定した「狛江市総合基本計画」において、「ともに創る　文化育むまち　～水と緑の狛江～」を将来都市像とし、それを実現するためのまちの姿の１つである「持続可能な自治体経営」を行財政改革の基本的な考えを示すものとして「狛江市第６次行財政改革大綱」と位置付け、将来を見据えた長期的かつ戦略的な視点を持ち、常に現状と課題を振り返ることで、効率的かつ効果的に施策を実施するとともに、様々な工夫を凝らしながら財政基盤の強化に努め、先進技術等にも目を向けながら「持続可能な自治体経営」を目指していくとしている。また、「狛江市中期財政計画」では、「決算剰余金の 1/2 以上を積立て」、「連結負債残高を維持」、「市債発行額（事業債・臨時財政対策債）の基準」の３つの財政規律を設定しており、毎年度、これらの取組結果を検証し、財政見通しについて修正を行うことで、財政の健全化に努めているところである。

令和５年度狛江市一般会計の決算についてみると、歳入決算額は 364 億 7,712 万７千円、前年度と比較し７億 5,666 万８千円（2.0％）の減、歳出決算額は 344 億 8,974 万円で、前年度と比較し５億 2,000 万円（1.5％）の減となった。

地方財政状況調査（決算統計）の普通会計による決算をみると、財政力指数は 0.818 で、前年度と比較し 0.024 ポイント減少している。実質収支比率は 10.2％で、前年度と比較し 1.6 ポイント減少している。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 87.3％で、前年度と比較して 1.9 ポイント悪化している。なお、臨時財政対策債を分母に加えない数値についてであるが、令和５年度は臨時財政対策債を全額発行抑制しているため、比率は同じく 87.3％となり、前年度比較では 0.4 ポイント悪化した。

市税収入については、歳入決算額は 134 億 1,275 万２千円で、前年度と比較し２億 2,017 万円（1.7％）の増となった。

このような中において、公共施設の老朽化対応、地震・台風などの災害等に対応する備え、高齢化等による社会保障関係費の増額等に対応するためには、財源確保、基金の積み増し及び効率的な事業運営を引き続き行う必要がある。

今後も、市民とともに「人にやさしいまちづくり」を推進するとともに、創意工夫と更なる内部努力の積み上げにより、最小の経費で最大の効果が得られるよう、効率的・効果的な行財政運営に努められたい。

次に、本年度の決算審査の中から、個別の事項について述べる。

１．市税等の徴収について

令和５年度の市税徴収率について、総合、現年課税分及び滞納繰越分を 26 市の平均徴収率と併せてみると、総合（平均徴収率 98.9％）が前年度と同率の 99.5％（26 市の順位は前年度と同位の１位）、現年課税分（平均徴収率 99.5％）が前年度比 0.1 ポイント増の 99.8％（26 市の順位は前年度２位から１位）、滞納繰越分（平均徴収率 43.1％）が前年度比 2.8 ポイント減の 56.0％（26 市の順位は前年度２位から３位）である。

国民健康保険税の徴収率は、総合（平均徴収率 89.3％）が前年度比 0.9 ポイント増の 95.7％（26 市の順位は前年度２位から１位）、現年課税分（平均徴収率 95.5％）が前年度比 1.0 ポイント増の 98.1％（26 市の順位は前年度４位から１位）、滞納繰越分（平均徴収率 34.5％）が前年度比 4.1 ポイント増の 48.9％（26 市の順位は前年度３位から２位）である。

市税及び国民健康保険税の徴収率は、総合、現年課税分及び滞納繰越分において、26 市の平均徴収率を全て上回る状況となった。

引き続き、税制度の動向、社会経済状況及び市域の開発動向等を注視し、市政運営の安定的な財政基盤を確立するうえで重要な市税等の収入確保及び税負担の公平性の観点から、課税客体の完全な捕捉と賦課の適正化に努めるとともに、納税者の現状把握等きめ細かな対応及び徴収に努められたい。

２．時間外勤務について

令和５年度の時間外勤務の総時間数は 42,331 時間となり、前年度より 571 時間の減、一人当たりの平均時間数は 116 時間となり、前年度より３時間の減となった。なお、平成 30 年度から令和４年度までの５年間平均（45,458 時間）と比較しても 3,127 時間の減となっている。

「狛江市特定事業主行動計画」に掲げる職員一人当たり超過勤務の年平均時間数の目標値（100 時間）は未達成であるが、前年度との比較では減となっている。多様化・複雑化する市民ニーズに応え、かつ市民サービスの質を維持・向上させるには、職員が心身ともに健康でなければならない。今後も、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を図り、適切な時間外勤務に努められたい。

３．国民健康保険特別会計について

令和５年度の国民健康保険特別会計については、歳入総額が 78 億 8,740 万７千円、歳出総額が 77 億 5,748 万１千円で、歳入歳出差引額は１億 2,992 万６千円となり黒字決算となった。

国民健康保険は国民皆保険制度の中核を担っており、被用者保険等に属さない全ての人が安心して医療を受けることができる公的医療制度として重要な役割を果たしてきた。しかしながら、国民健康保険は被保険者の年齢構成が高く、医療費水準が高い、所得水準が低い等の構造的な課題を抱えており、狛江市においても、近年、加入者数の減少等による保険税収入の減少や、医療技術の進歩・高度化等による医療費の増加等により、国民健康保険の財政は厳しさを増している。このような中、平成 30 年４月にこれまでは区市町村が単独で運営していた国民健康保険の運営が東京都との共同運営となり、国民健康保険制度の安定化が図られてきた。狛江市では平成 28 年度に「狛江市国民健康保険データヘルス計画」を策定し、平成 29 年度から短期及び中・長期的な保健事業を実施することで医療費の適正化に努め、令和２年３月には国民健康保険制度の安定的運営に向け、決算補てん等目的の法定外繰入金の削減・解消を目指した「狛江市国民健康保険財政健全化計画」を策定し、取組を進めているところである。また、令和６年３月には、国民健康保険被保険者の「健康保持増進（健康寿命の延伸）」と「医療費の適正化」を目的とした「第３期狛江市国民健康保険データヘルス計画」が策定された。今後も、各計画等に基づき、国民健康保険制度が安定的に運営されるよう努められたい。

４．市債について

一般会計の市債の年度末現在高については、平成 24 年度以降 12 年連続で減少しており、令和５年度末現在高は 167 億 7,054 万円、前年度末現在高の 178 億 588 万８千円と比較し、10 億 3,534 万８千円（5.8％）減少している。

令和５年度の事業債の発行額は４億 6,280 万円で、前年度と比較して２億 450 万円（30.6％）減少し、事業債元金償還額（６億 4,442 万１千円）以内としており、臨時財政対策債については発行可能額１億 7,406 万６千円のところ、全額発行抑制した。

これは、「狛江市中期財政計画」で設定された市債発行額の基準により抑制に努められた結果であり、規律ある財政運営が行われていることの証と思われる。

今後、高齢化の進展等による社会保障費の増、物価高騰等による物件費の増、公共施設の大規模改修・整備等により投資的経費の大幅増等が見込まれる中においても、各事業を着実に進めていかなければならないが、市債の発行は、次世代にその負担を引き継ぐことになるため、後年度への影響等を十分に検討し、財政規律に留意のうえ、引き続き、計画的な管理及び抑制に努められたい。

下水道事業会計決算審査

（写）

狛監委発第000034号
令和６年８月19日

狛江市長
松原　俊雄　様

狛江市監査委員　　栗山　博行
石川　和広
（公印省略）

令和５年度狛江市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第２項の規定により、審査に付された令和５年度狛江市下水道事業会計決算について同法第30条第５項の規定により、監査委員の意見が合議により決定されたので、別紙のとおり意見を付します。

目　　次

第１　審査の種類---------- 1
第２　審査の対象---------- 1
第３　審査の期間---------- 1
第４　審査の着眼点及び実施内容---------- 1
第５　審査の結果---------- 1
第６　決算の概要---------- 2
１　業務状況---------- 2
２　予算決算の状況---------- 2
（１）収益的収入及び支出---------- 2
（２）資本的収入及び支出---------- 3
（３）企業債の状況---------- 3
３　経営成績---------- 4
（１）概況---------- 4
（２）収益及び費用---------- 4
４　財政状況---------- 5
（１）資産---------- 5
（２）負債・資本---------- 5
５　資金収支状況---------- 6
第７　総括 ---------- 7

注記

１．　比率（％）は、表中の数値により、小数点以下第２位を四捨五入した。

２．　構成比率（％）は、合計が 100 となるように調整した。

３．　文中に用いるポイントとは、パーセンテージの単純差引数値である。

４．　各表中の符合の用法は、次のとおりである。

「0.0」…該当数字はあるが、単位未満のもの。

「 ― 」…該当数字がないもの。

「 △ 」…負数を示し、増減率では減を示している。

令和５年度狛江市下水道事業会計決算審査意見書

第１　審査の種類

地方公営企業法第 30 条第２項の規定による審査

第２　審査の対象

令和５年度　狛江市下水道事業会計決算

第３　審査の期間

令和６年７月１日から８月 16 日まで

第４　審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、狛江市監査基準に準拠し、市長から提出された下水道事業会計決算書及び決算附属書類が法令に適合し、かつ正確であるかどうか、予算が地方自治法第２条第 14 項及び第 15 項の主旨に沿って適正に執行されているか等を主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続により実施した。

第５　審査の結果

上記に記載のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。また、予算執行も概ね適正に行われているものと認められた。

第６　決算の概要

１　業務状況

当年度末における処理区域内人口は、前年度と比較して 0.9 ポイント減少し、81,940 人である。また、年間総処理水量は、12,406,300 ㎥で前年度と比較して 0.8 ポイント増加している。これは、台風など大雨の影響により雨水が流入したことなどが原因として考えられる。普及率及び水洗化率は 100%となっており、狛江市全域で下水道が整備されている。

業務状況　（単位：人・％・㎥）

区　　分	令和４年度末	令和５年度末	対前年度	
			増減	増減率
行政区域内人口　A	82,723	81,940	△783	△0.9
処理区域内人口　B	82,723	81,940	△783	△0.9
普及率（B/A）	100.0	100.0	0.0	0.0
水洗化人口　C	82,723	81,940	△783	△0.9
水洗化率（C/B）	100.0	100.0	0.0	0.0
年間総処理水量	12,308,995	12,406,300	97,305	0.8
一日平均処理水量	33,723	33,897	174	0.5

２　予算決算の状況

（１）収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額 1,520,757,000 円に対し、決算額が 1,355,804,757 円で収入率は 89.2%、下水道事業費用は、予算額 1,391,174,000 円に対し、決算額は 1,233,170,321 円で執行率は 88.6%である。この結果、収支差引額は、122,634,436 円の黒字であった。

収益的収支の決算状況　（単位：円・％）

区　　分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	収入率
下水道事業収益	1,520,757,000	100.0	1,355,804,757	100.0	89.2
営業収益	1,282,236,000	84.3	1,133,940,307	83.6	88.4
営業外収益	238,521,000	15.7	221,864,450	16.4	93.0
区　　分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率
下水道事業費用	1,391,174,000	100.0	1,233,170,321	100.0	88.6
営業費用	1,334,256,635	95.9	1,177,254,793	95.5	88.2
営業外費用	55,916,365	4.0	55,915,528	4.5	100.0
特別損失	1,000	0.0	0	—	—
予備費	1,000,000	0.1	0	—	—
収支差引額	129,583,000		122,634,436		

（２）資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 375,106,489 円に対し、決算額が 327,861,331 円で収入率は 87.4%、資本的支出は予算額 547,143,000 円に対し、決算額 493,083,522 円で執行率は 90.1%である。収支差引額は 165,222,191 円の収入不足となる。

この不足に対しては、減債積立金 165,222,191 円によって補てんしている。

資本的収支の決算状況　（単位：円・%）

区　　分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	収入率
資本的収入	375,106,489	100.0	327,861,331	100.0	87.4
企業債	230,900,000	61.6	174,700,000	53.3	75.7
負担金等	27,331,489	7.3	20,418,912	6.2	74.7
国庫補助金	28,945,000	7.7	29,414,896	9.0	101.6
都補助金	1,446,000	0.4	3,894,066	1.2	269.3
他会計補助金	86,483,000	23.0	99,433,457	30.3	115.0
一般寄附金	1,000	0.0	0	—	—
区　　分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率
資本的支出	547,143,000	100.0	493,083,522	100.0	90.1
建設改良費	257,024,000	47.0	207,803,611	42.2	80.8
固定資産購入費	52,845,000	9.6	49,006,559	9.9	92.7
企業債償還金	236,274,000	43.2	236,273,352	47.9	100.0
予備費	1,000,000	0.2	0	—	—
収支差引額	△172,036,511		△165,222,191		

（３）企業債の状況

前年度末における企業債の残高は、3,689,955,998 円であり、当年度中の借入金は 174,700,000 円、当年度中の償還金は 236,273,352 円であったことから、当年度末における残高は 3,628,382,646 円である。前年度末と比較すると 61,573,352 円、1.7%減少した。

企業債の状況　（単位：円）

事　業　名	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還金	当年度末残高
公共下水道債	2,975,143,948	127,900,000	193,493,962	2,909,549,986
流域下水道債	689,812,050	46,800,000	38,729,390	697,882,660
公営企業会計適用債	25,000,000	0	4,050,000	20,950,000
合　　計	3,689,955,998	174,700,000	236,273,352	3,628,382,646

３　経営成績

（１）概況

当年度の経営成績（損益計算）は、下水道事業収益が 1,281,409,475 円（営業収益 1,059,519,000 円、営業外収益 221,864,450 円、特別利益 26,025 円）で、対する下水道事業費用は 1,174,255,154 円（営業費用 1,110,254,423 円、営業外費用 64,000,731 円）となり、差し引き 107,154,321 円の黒字である。

（２）収益及び費用

当年度の下水道事業収益は、1,281,409,475 円（前年度比△69,736,737 円、5.2%減）で、そのうち、経営の根幹をなす営業収益は 1,059,519,000 円（下水道使用料 722,387,579 円、雨水処理負担金 315,006,135 円等）で、収益全体の 82.7%を占めている。

営業外収益は、221,864,450 円（前年度比△36,967,209 円、14.3%減）、（国庫補助金 11,049,104 円、都補助金 2,851,577 円、長期前受金戻入 207,961,109 円等）となっている。

一方、下水道事業費用は、1,174,255,154 円（前年度比△59,223,986 円、4.8%減）で、そのうち、営業費用は 1,110,254,423 円（管渠費 659,713,558 円、総係費 183,643,127 円、減価償却費 260,560,184 円等）で、費用全体の 94.5%を占めている。

これに営業外費用及び特別損失を加えた下水道事業費用と、前述の下水道事業収益との差引額 107,154,321 円が当年度純利益となり、前年度と比較すると 10,512,751 円の減となっている。

収益費用の状況　　（単位：円（税抜）・%）

区　　分	令和４年度		令和５年度		対前年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
下水道事業収益	1,351,146,212	100.0	1,281,409,475	100.0	△69,736,737	△5.2
営業収益	1,092,273,182	80.8	1,059,519,000	82.7	△32,754,182	△3.0
下水道使用料	726,789,430	53.8	722,387,579	56.4	△4,401,851	△0.6
雨水処理負担金	343,405,868	25.4	315,006,135	24.6	△28,399,733	△8.3
受託事業収益	21,319,834	1.5	21,392,228	1.7	72,394	0.3
その他営業収益	758,050	0.1	733,058	0.0	△24,992	△3.3
営業外収益	258,831,659	19.2	221,864,450	17.3	△36,967,209	△14.3
受取利息及び配当金	1,854	0.0	2,660	0.0	806	43.5
国庫補助金	40,876,000	3.0	11,049,104	0.9	△29,826,896	△73.0
都補助金	2,373,699	0.2	2,851,577	0.2	477,878	20.1
長期前受金戻入	215,493,406	16.0	207,961,109	16.2	△7,532,297	△3.5
雑収益	86,700	0.0	0	—	△86,700	皆減
特別利益	41,371	0.0	26,025	0.0	△15,346	△37.1
過年度損益修正益	41,371	0.0	26,025	0.0	△15,346	△37.1
下水道事業費用	1,233,479,140	100.0	1,174,255,154	100.0	△59,223,986	△4.8
営業費用	1,175,381,443	95.3	1,110,254,423	94.5	△65,127,020	△5.5
管渠費	748,991,769	60.7	659,713,558	56.2	△89,278,211	△11.9
ポンプ場費	15,274,297	1.3	6,337,554	0.5	△8,936,743	△58.5
総係費	159,496,667	12.9	183,643,127	15.6	24,146,460	15.1
減価償却費	251,618,710	20.4	260,560,184	22.2	8,941,474	3.6
営業外費用	58,097,697	4.7	64,000,731	5.5	5,903,034	10.2
支払利息及び企業債取扱諸費	35,889,875	2.9	31,878,163	2.7	△4,011,712	△11.2
雑支出	22,207,822	1.8	32,122,568	2.8	9,914,746	44.6
特別損失	0	—	0	—	0	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
当年度純利益	117,667,072		107,154,321		△10,512,751	△8.9

４　財政状況

（１）資産

資産の合計額は 10,888,802,641 円（前年度比 42,613,649 円、0.4%増）で、その内訳は、固定資産が 10,367,051,827 円、流動資産が 521,750,814 円となっている。

固定資産は、有形固定資産が 9,634,153,165 円、無形固定資産が 732,898,662 円となっており、流動資産は現金預金が 382,762,685 円、未収金が 138,892,003 円、前払金が 96,126 円となっている。

（２）負債・資本

負債の合計額は 9,763,120,357 円（前年度比△64,540,672 円、0.7%減）で、その内訳は、固定負債が 3,394,753,036 円、流動負債が 496,140,132 円及び繰延収益が 5,872,227,189 円となっている。

固定負債は全額が企業債となっており、流動負債は翌年度償還分の企業債が 233,629,610 円、未払金が 254,342,006 円、引当金が 7,268,516 円、その他流動負債が 900,000 円となっている。また、繰延収益は、長期前受金が 6,713,948,249 円、長期前受金収益化累計額が 841,721,060 円となっている。

資本の合計額は 1,125,682,284 円（前年度比 107,154,321 円、10.5%増）で、その内訳は、資本金が 767,247,975 円、剰余金が 358,434,309 円となっている。

貸借対照表の状況　　（単位：円（税抜）・%）

区　　分	令和４年度	令和５年度	対前年度	
			増減額	増減率
資産合計	10,846,188,992	10,888,802,641	42,613,649	0.4
固定資産	10,371,624,807	10,367,051,827	△4,572,980	0.0
有形固定資産	9,659,986,656	9,634,153,165	△25,833,491	△0.3
無形固定資産	711,638,151	732,898,662	21,260,511	3.0
流動資産	474,564,185	521,750,814	47,186,629	9.9
現金預金	303,987,898	382,762,685	78,774,787	25.9
未収金	115,610,958	138,892,003	23,281,045	20.1
前払金	54,965,329	96,126	△54,869,203	△99.8
資産合計	10,846,188,992	10,888,802,641	42,613,649	0.4
負債合計	9,827,661,029	9,763,120,357	△64,540,672	△0.7
固定負債	3,453,709,116	3,394,753,036	△58,956,080	△1.7
企業債	3,453,709,116	3,394,753,036	△58,956,080	△1.7
流動負債	461,584,160	496,140,132	34,555,972	7.5
企業債	236,246,882	233,629,610	△2,617,272	△1.1
未払金	217,348,540	254,342,006	36,993,466	17.0
引当金	7,088,738	7,268,516	179,778	2.5
その他流動負債	900,000	900,000	0	—
繰延収益	5,912,367,753	5,872,227,189	△40,140,564	△0.7
長期前受金	6,546,127,704	6,713,948,249	167,820,545	2.6
長期前受金収益化累計額	△633,759,951	△841,721,060	△207,961,109	32.8
資本合計	1,018,527,963	1,125,682,284	107,154,321	10.5
資本金	604,215,572	767,247,975	163,032,403	27.0
資本金	604,215,572	767,247,975	163,032,403	27.0
剰余金	414,312,391	358,434,309	△55,878,082	△13.5
資本剰余金	40,945,273	40,945,273	0	—
利益剰余金	373,367,118	317,489,036	△55,878,082	△15.0
負債資本合計	10,846,188,992	10,888,802,641	42,613,649	0.4

５　資金収支状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、未収金及び未払金等の増減により、232,413,298 円の黒字となっている。

将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動に係る資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、負担金による収入が 18,559,823 円（前年度比△110,868,965 円）となったことから、92,065,159 円の赤字となっている。

企業債などの借入、返済による収支等資金の収入及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、建設改良目的企業債による収入が 174,700,000 円となったが、61,573,352 円の赤字となっている。

これにより、令和５年度は 78,774,787 円の資金増となり、期末時点の資金残高は 382,762,685 円となった。

キャッシュ・フローの状況　（単位：円（税抜））

区　　分	令和４年度	令和５年度	差引増減
１業務活動によるキャッシュ・フロー	198,956,409	232,413,298	33,456,889
当年度純利益	117,667,072	107,154,321	△10,512,751
減価償却費	251,618,710	260,560,184	8,941,474
賞与引当金の増減額（△は減少）	729,562	161,184	△568,378
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△36,509	△58,341	△21,832
受取利息及び配当金	△1,854	△2,660	△806
長期前受金戻入	△215,493,406	△207,961,109	7,532,297
支払利息及び企業再取扱諸費	35,889,875	31,878,163	△4,011,712
未収金の増減額（△は増加）	67,943,233	△19,305,610	△87,248,843
前払金の増減額（△は増加）	△38,532,251	54,869,203	93,401,454
未払金の増減額（△は減少）	15,059,998	36,993,466	21,933,468
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	0	0
小　　計	234,844,430	264,288,801	29,444,371
利息及び配当金の受取額	1,854	2,660	806
利息及び企業再取扱諸費の支払額	△35,889,875	△31,878,163	4,011,712
２投資活動によるキャッシュ・フロー	11,555,080	△92,065,159	△103,620,239
有形固定資産取得による支出	△208,060,631	△190,466,818	17,593,813
無形固定資産取得による支出	△29,561,851	△44,551,423	△14,989,572
国庫補助金等による収入	25,888,636	19,575,755	△6,312,881
一般会計等からの繰入金による収入	93,860,138	104,817,504	10,957,366
負担金による収入	129,428,788	18,559,823	△110,868,965
３財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,360,262	△61,573,352	102,786,910
建設改良目的企業債による収入	72,100,000	174,700,000	102,600,000
建設改良目的企業債償還による支出	△236,460,262	△236,273,352	186,910
資金増減額	46,151,227	78,774,787	32,623,560
資金期首残高	257,836,671	303,987,898	46,151,227
資金期末残高	303,987,898	382,762,685	78,774,787

第７　総括

狛江市公共下水道事業は、昭和44年度に建設事業に着手し、昭和54年３月に合流及び汚水管の整備事業が完了し普及率は100％となった。令和５年度末時点では、管渠の敷設延長230km（汚水57km、雨水44km、合流129km）、１ヶ所のポンプ場を管理している。既に、市内での汚水に関する管路施設等の整備は完了しているが、一部区域では共用を開始してから下水道管の寿命といわれている標準耐用年数（50年）が経過し、老朽化した管路施設の更新の他、雨水整備、耐震化事業等、投資の増大が見込まれる。一方、人口減少等の要因により使用料収入の減少も予測されることから、市民サービスを将来にわたり安定的に提供していくためには、経営の効率化及び健全化への取組が必要となった。

このため、狛江市下水道事業においては、令和２年度から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、経営状況や資産状況を的確に把握するため、公営企業会計方式を採用したところである。引き続き、公営企業会計に基づく各種経営指標を活用し、限られた予算の中で最大の効果を発揮する効率的な事業投資を行うとともに、「狛江市下水道浸水被害軽減総合計画」や「狛江市下水道総合地震対策計画」等に基づき、浸水対策、地震対策、ストックマネジメント等を着実に推進し、更なる経営基盤の強化に努められたい。

登録番号（刊行物番号）
Ｒ６-15

令和５年度狛江市決算審査意見書

令和６年８月発行
発行　狛江市
編集　狛江市監査委員事務局
狛江市和泉本町一丁目１番５号
℡ 03（3430）1111(代)
印刷　庁内印刷　（頒布価格　160 円）